

第3編 企業行動に関する意識調査
(大企業、資本金10億円以上)

I. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2019年6月（大企業）

調査時期：2019年6月24日（月）を期日として実施。

調査対象：2018・2019・2020年度 設備投資計画調査の対象企業
（資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況※		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,141社	1,188社 (37.8%)	504社	684社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

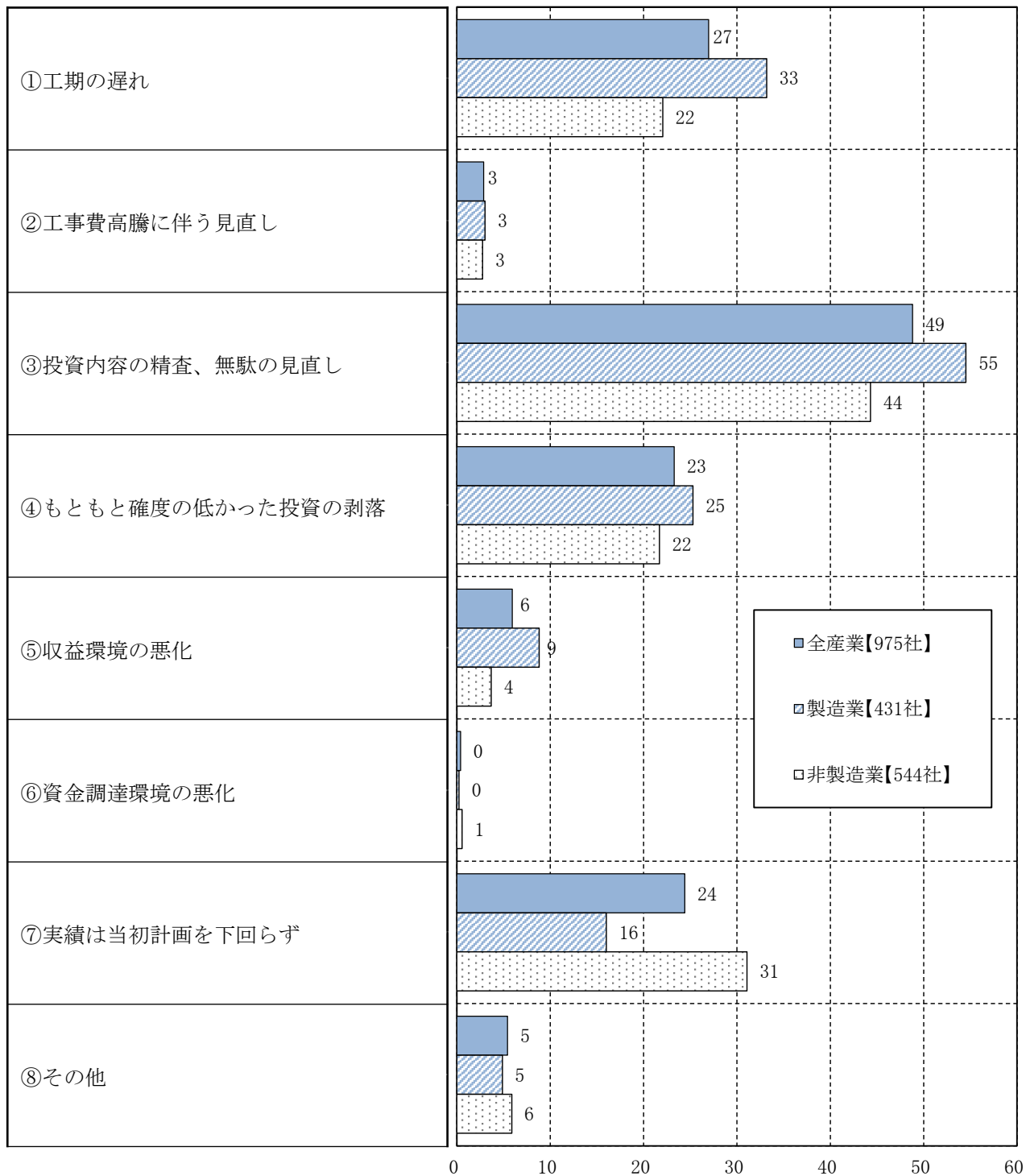
II. 調査項目

1. 国内固定資産投資の動向、景気認識
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 - (1) 「広義の投資」全般
 - (2) 海外設備投資、事業活動状況
 - (3) 研究開発の取り組み
 - (4) 人的投資、人手不足の状況
 - (5) ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用
 - (6) M&Aへの取り組み
3. 成長市場開拓の取り組み
4. ESGへの取り組み

Ⅲ. 調査結果

1-1. 国内固定資産投資の動向、景気認識

図表1-1 2018年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

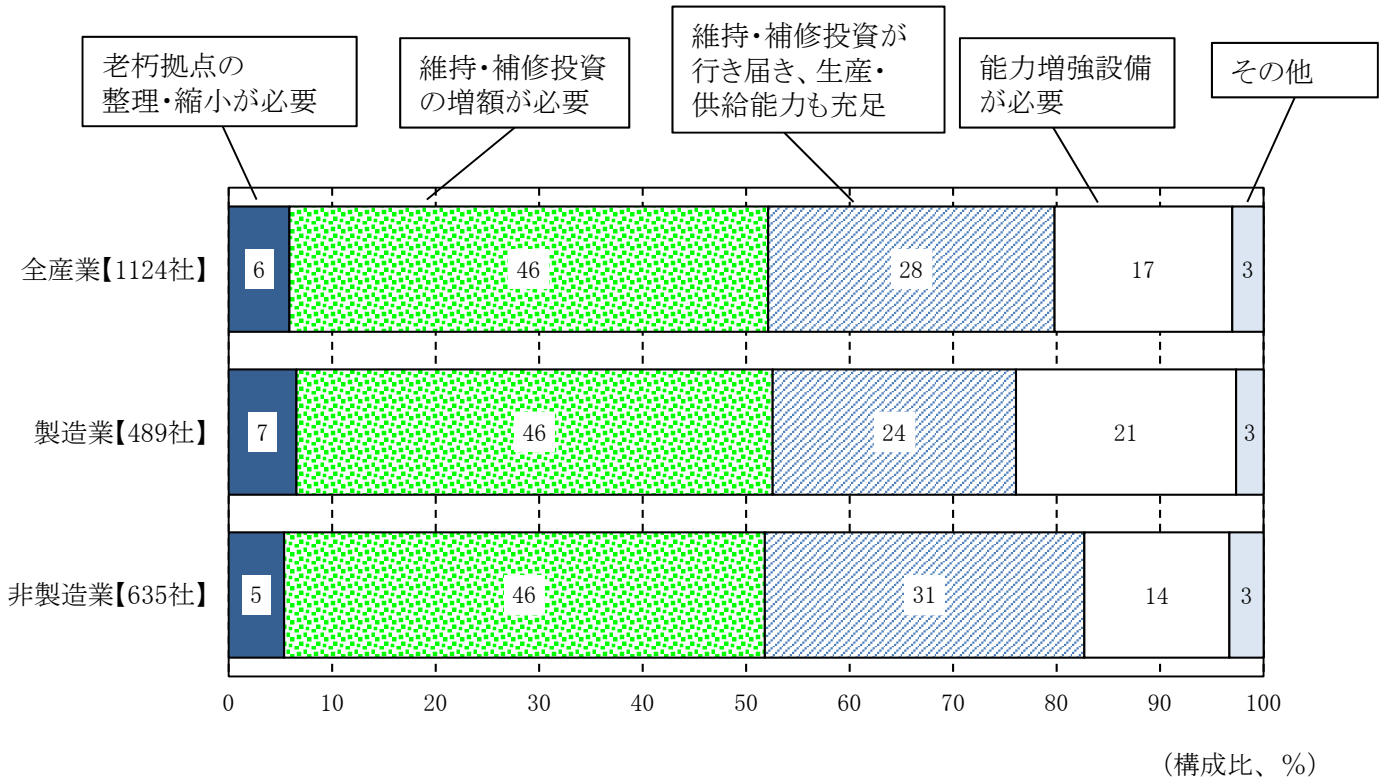


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

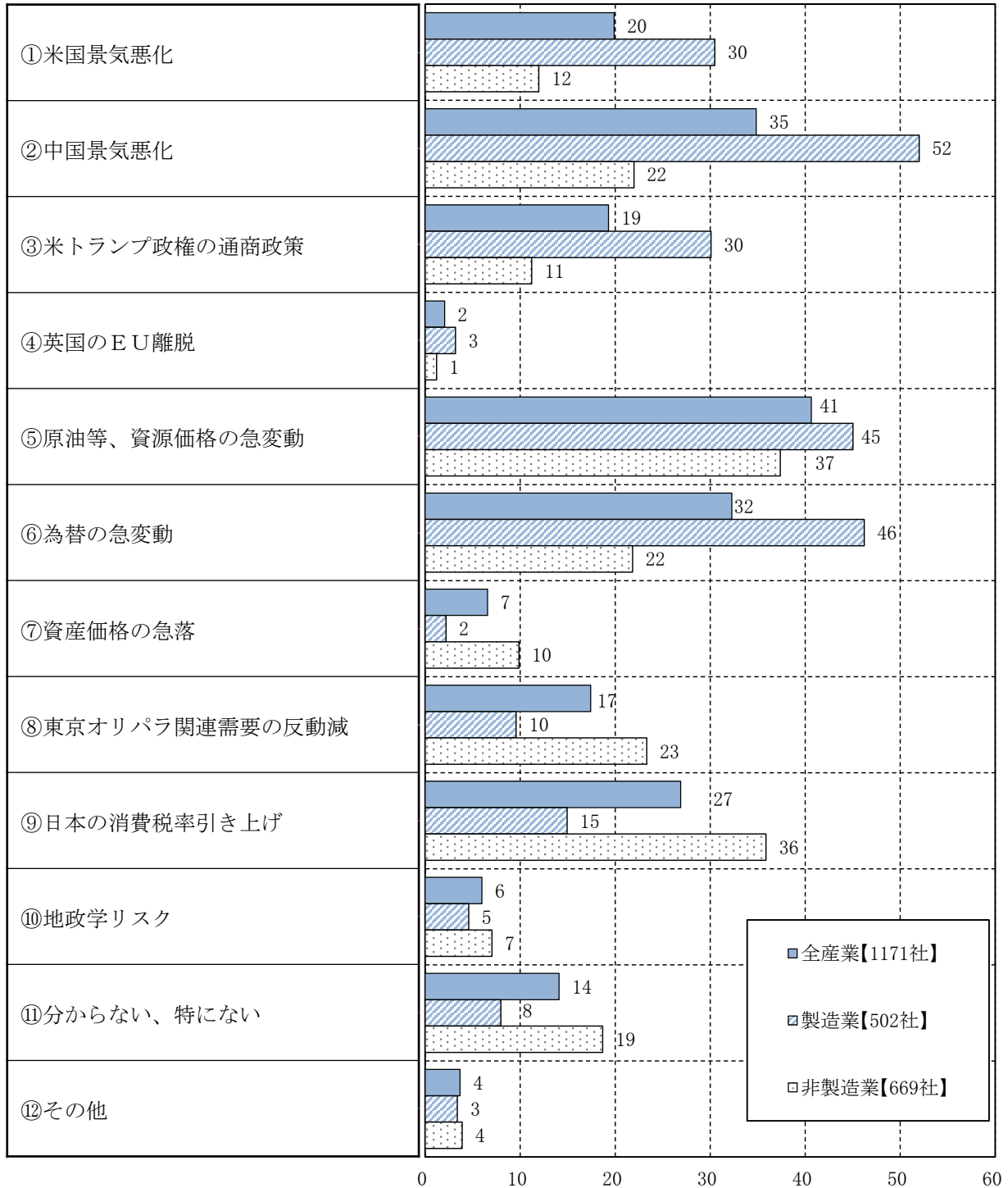
1-2. 国内固定資産投資の動向、景気認識

図表1-2 国内生産・営業拠点の設備の現況についての認識



1-3. 国内固定資産投資の動向、景気認識

図表1-3 事業における政治経済のリスク

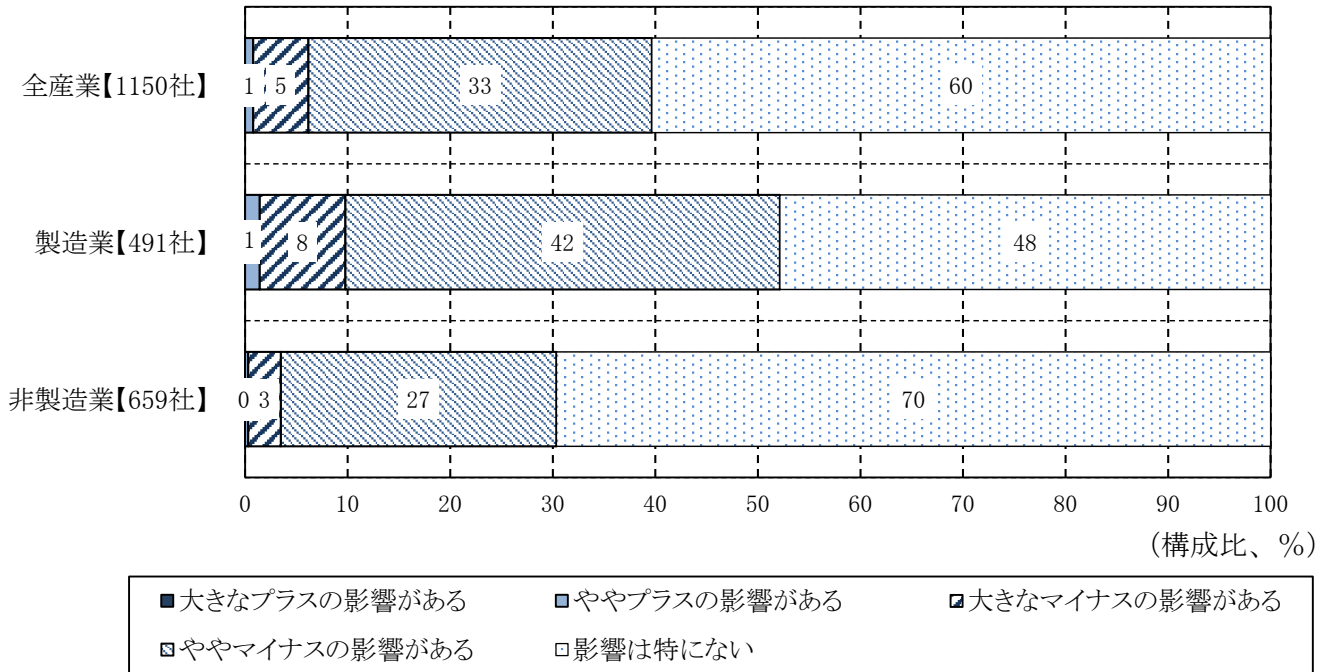


(注) 3つまでの複数回答

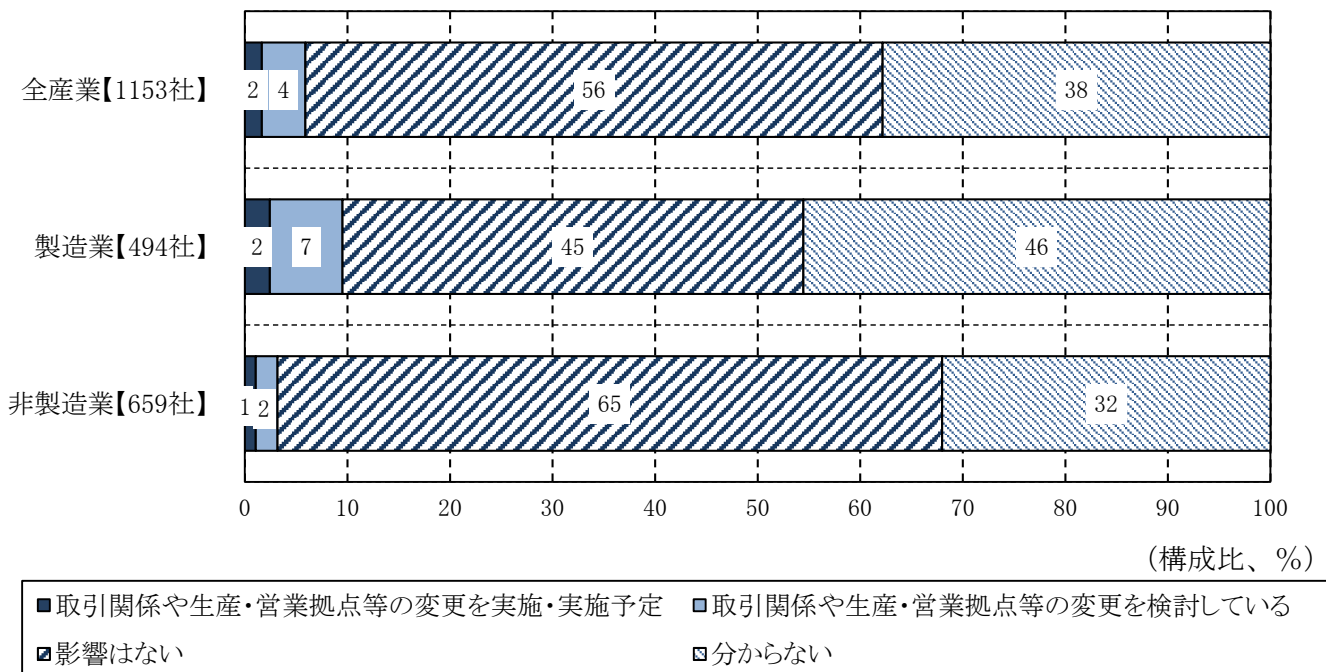
(有効回答社数比、%)

1-4. 国内固定資産投資の動向、景気認識

図表1-4-1 米通商政策（米中通商摩擦、NAFTA見直し等）の業績や設備投資計画等への影響

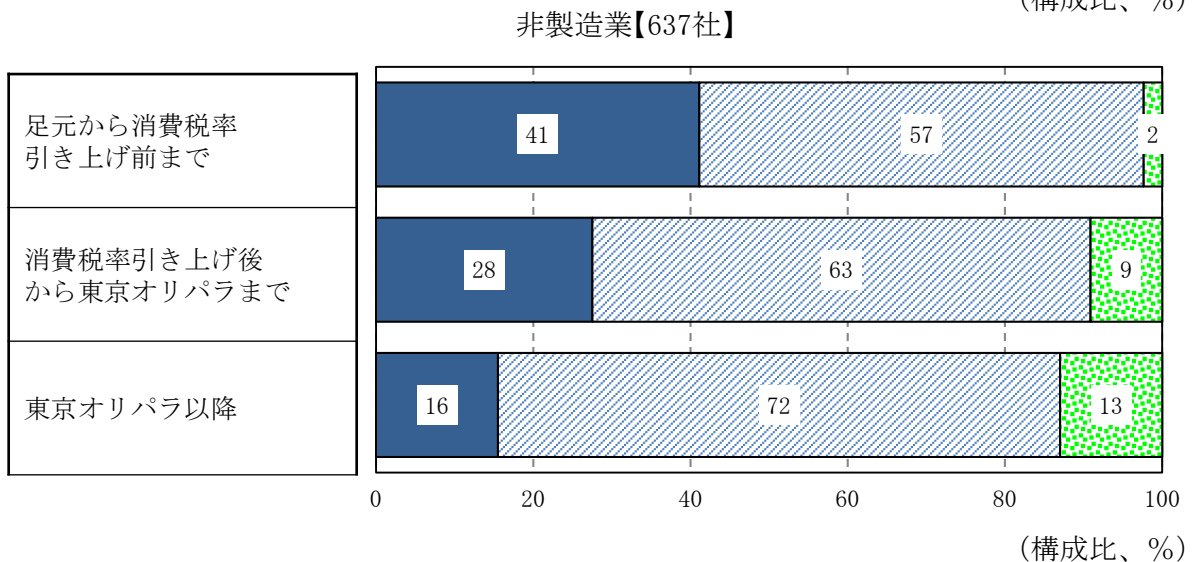
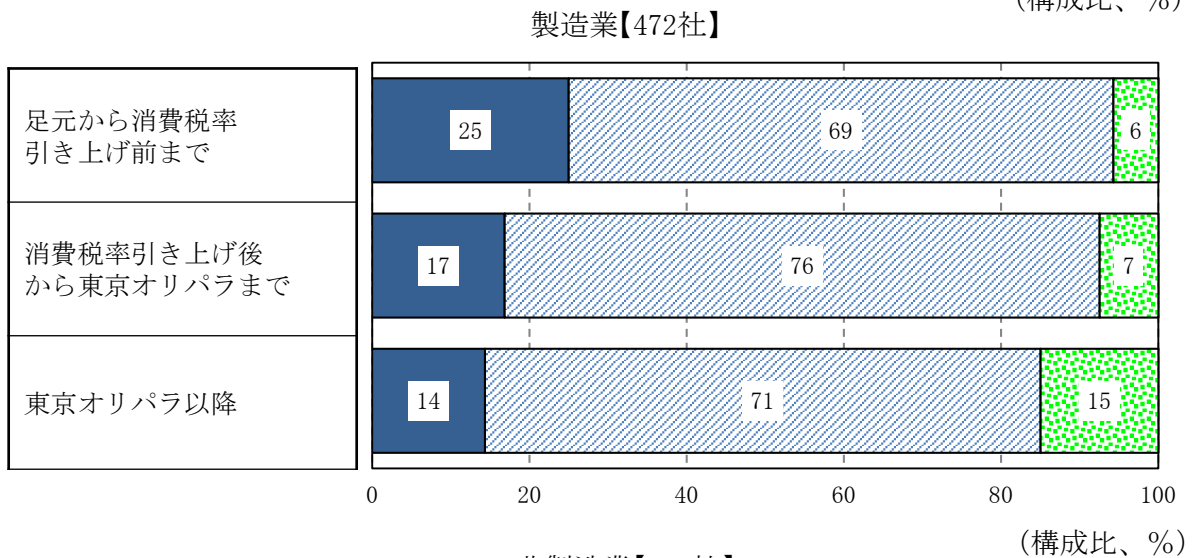
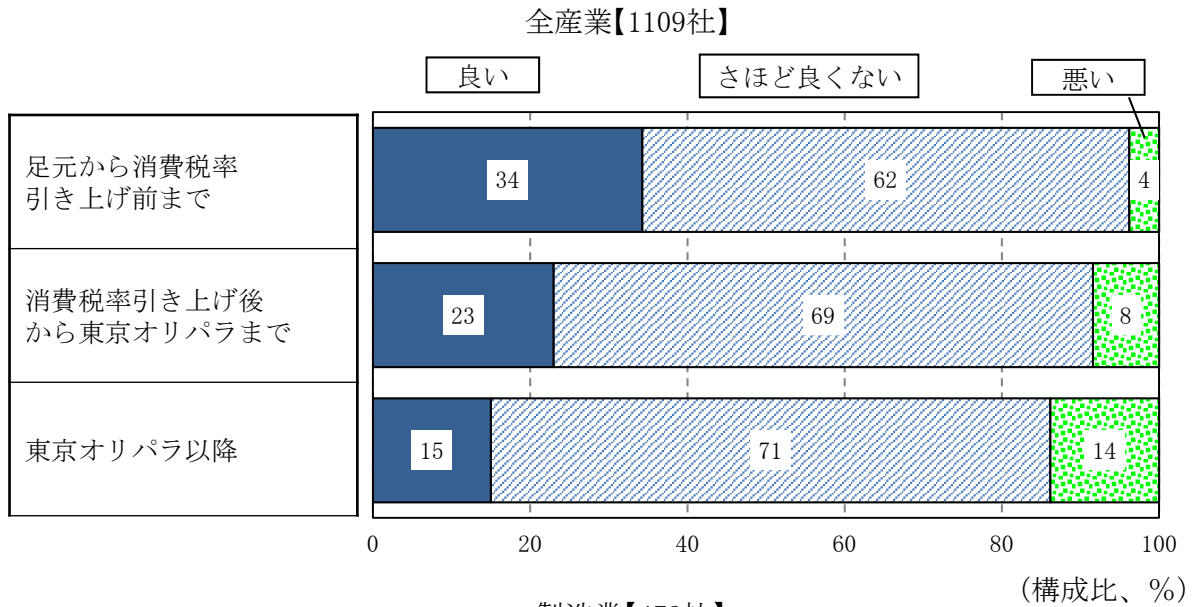


図表1-4-2 米通商政策（米中通商摩擦、NAFTA見直し等）の取引関係やサプライチェーンへの影響



1-5. 国内固定資産投資の動向、景気認識

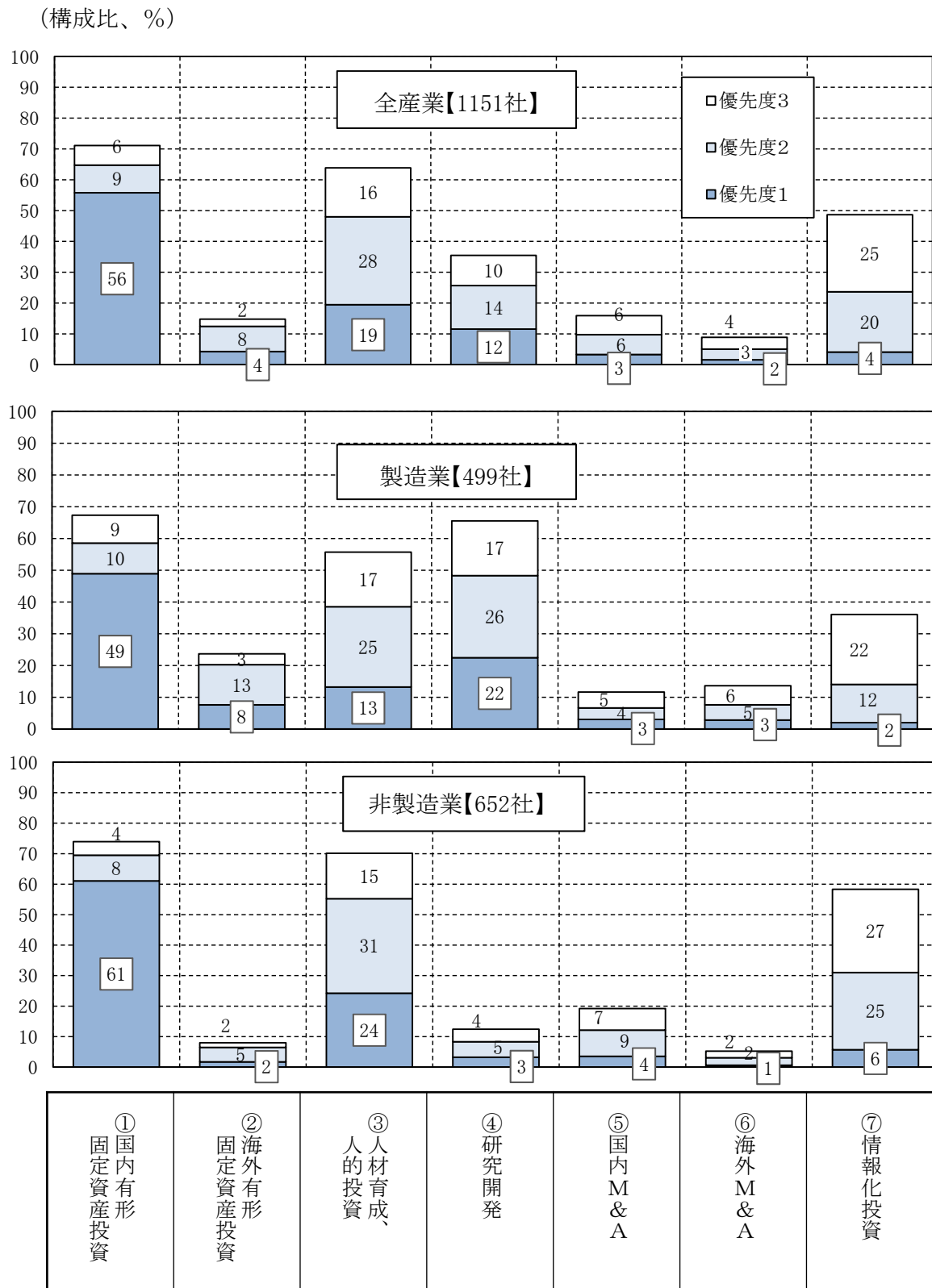
図表1-5 先行きの事業の見通し



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 1 「広義の投資」全般

図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度

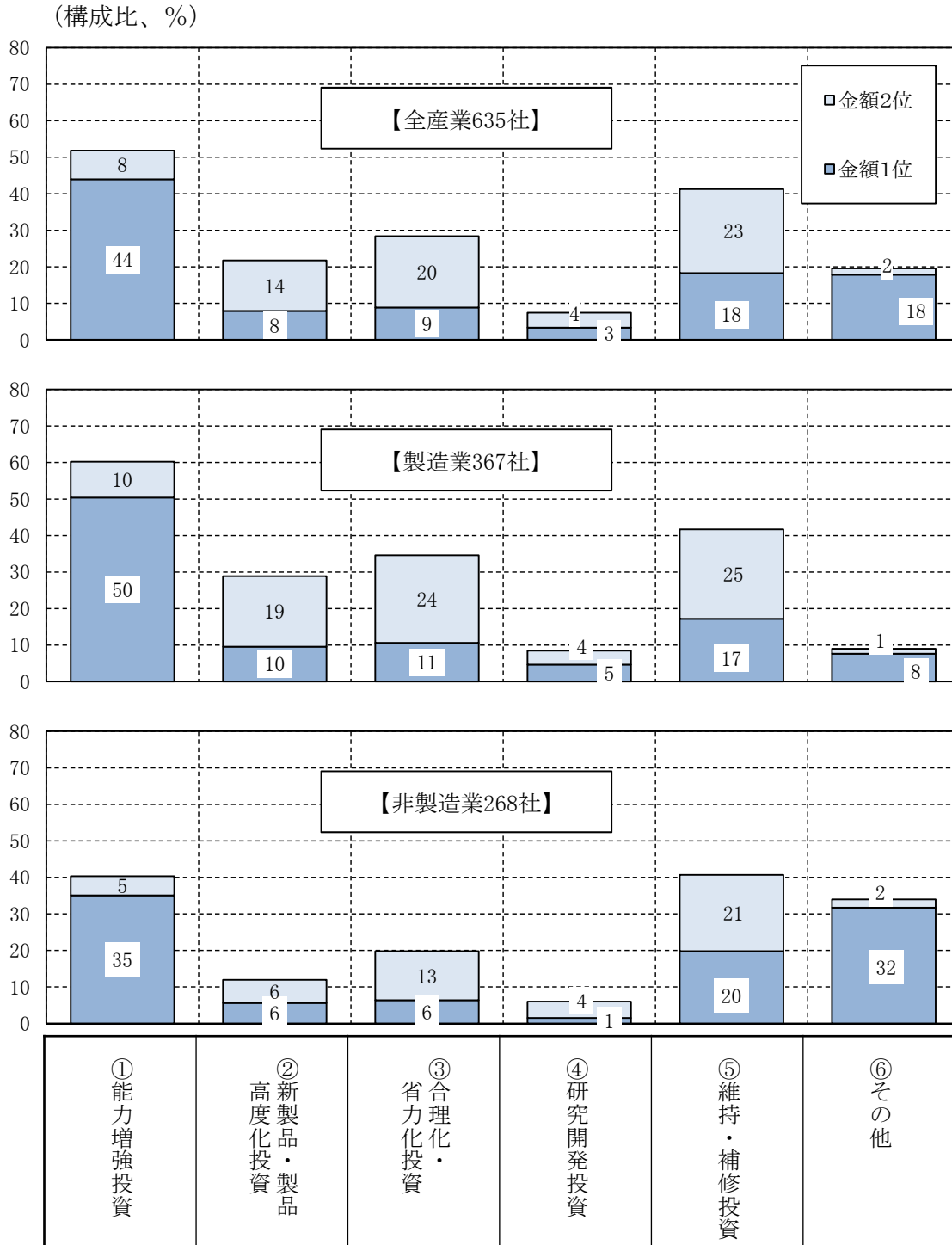


(注) 優先順に3つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

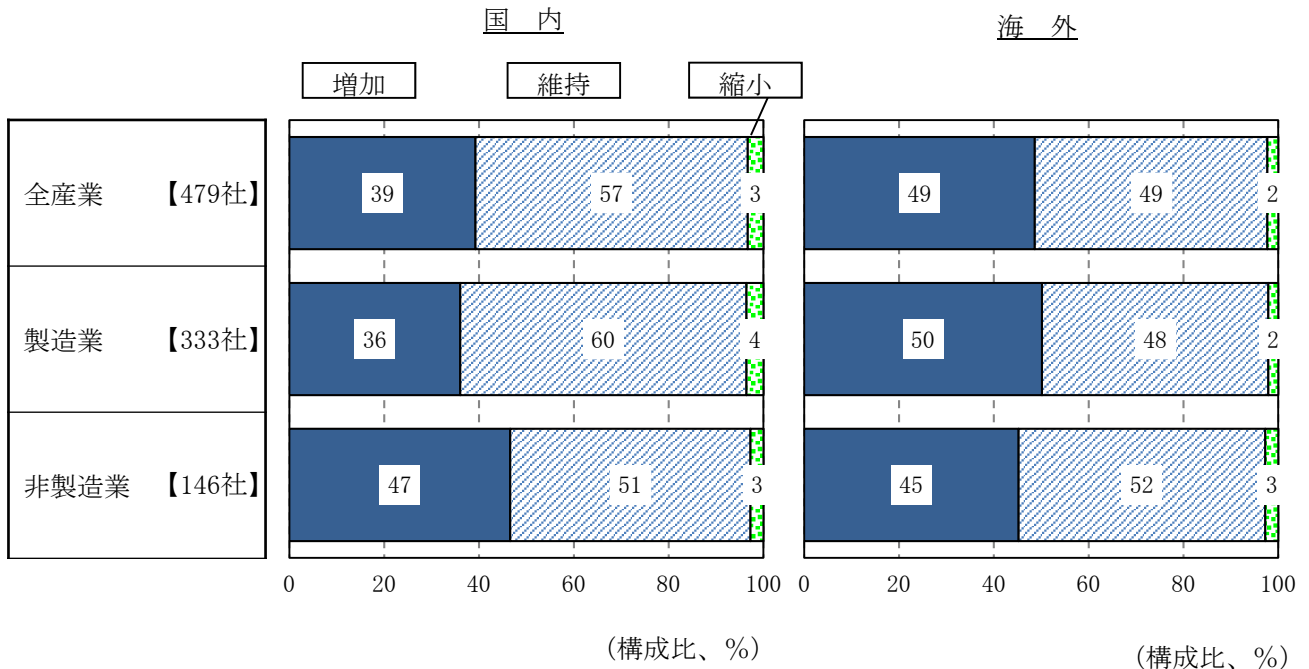
図表2-(2)-1 海外での設備投資動機 (2018年度)



(注) 金額1～2位をそれぞれ1つずつ選択

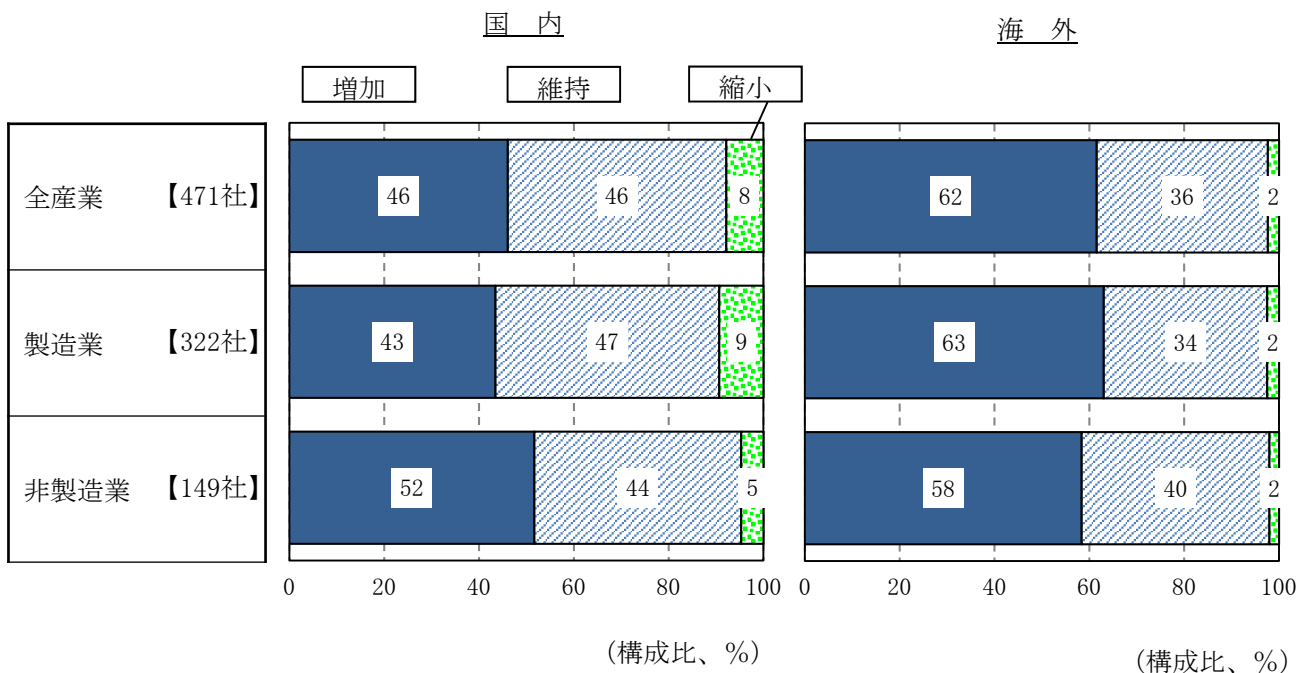
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 国内および海外の生産能力の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

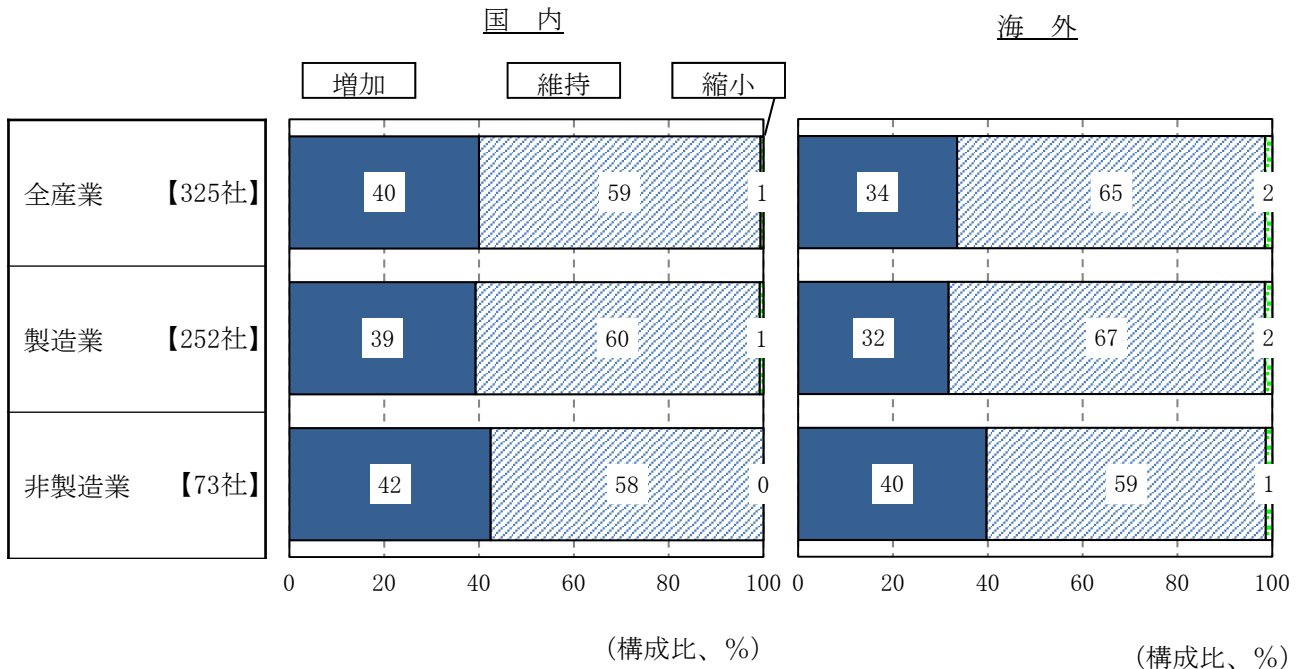
図表2-(2)-2-2 国内および海外の生産能力の見通し（向こう10年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

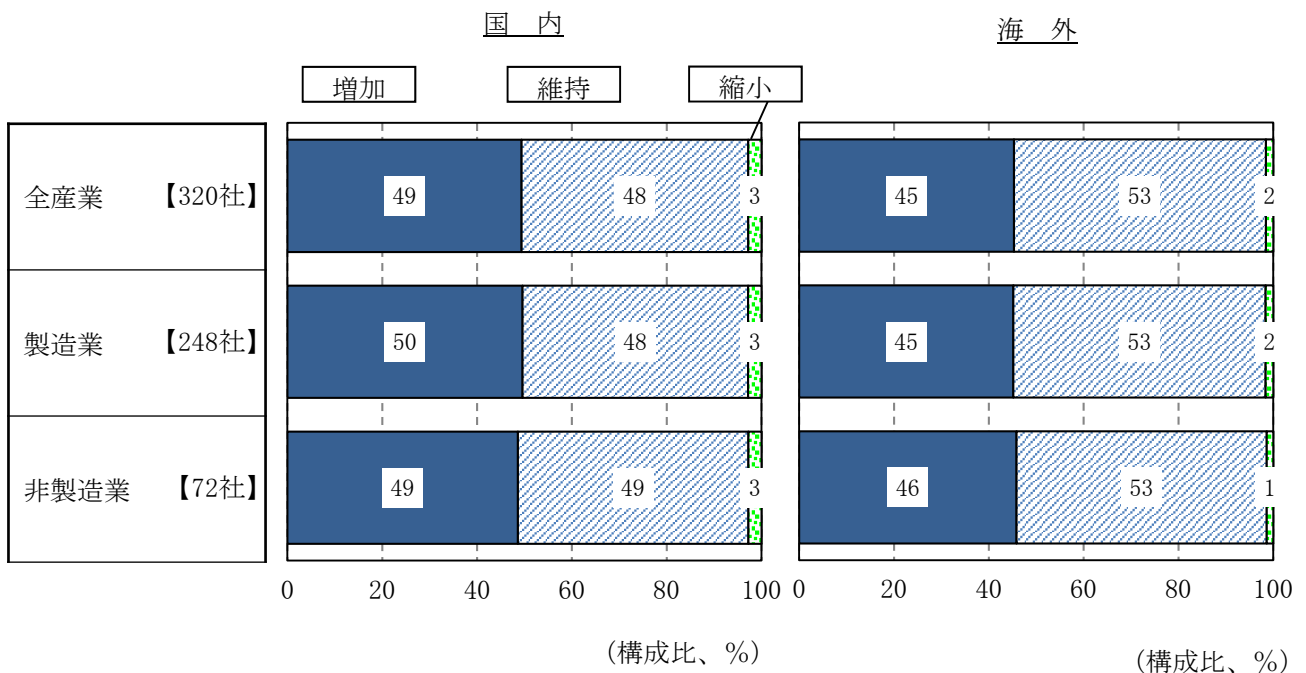
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 3 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-3-1 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

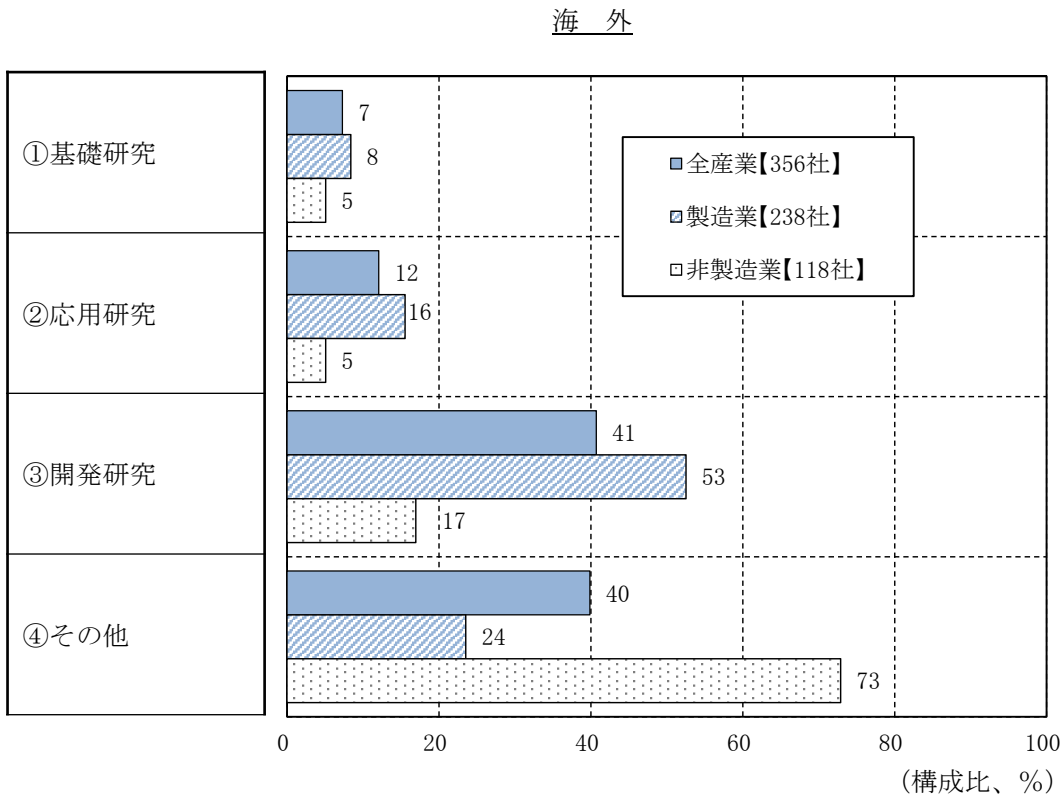
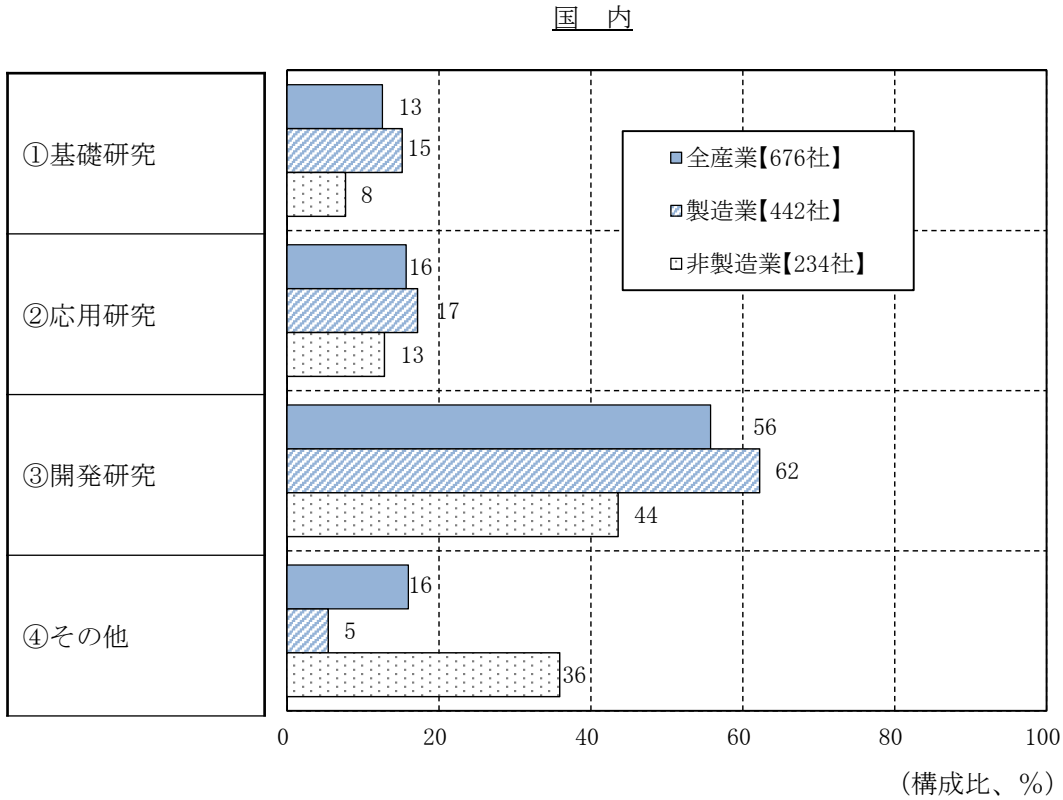
図表2-(2)-3-2 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう10年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 4 海外設備投資、事業活動状況

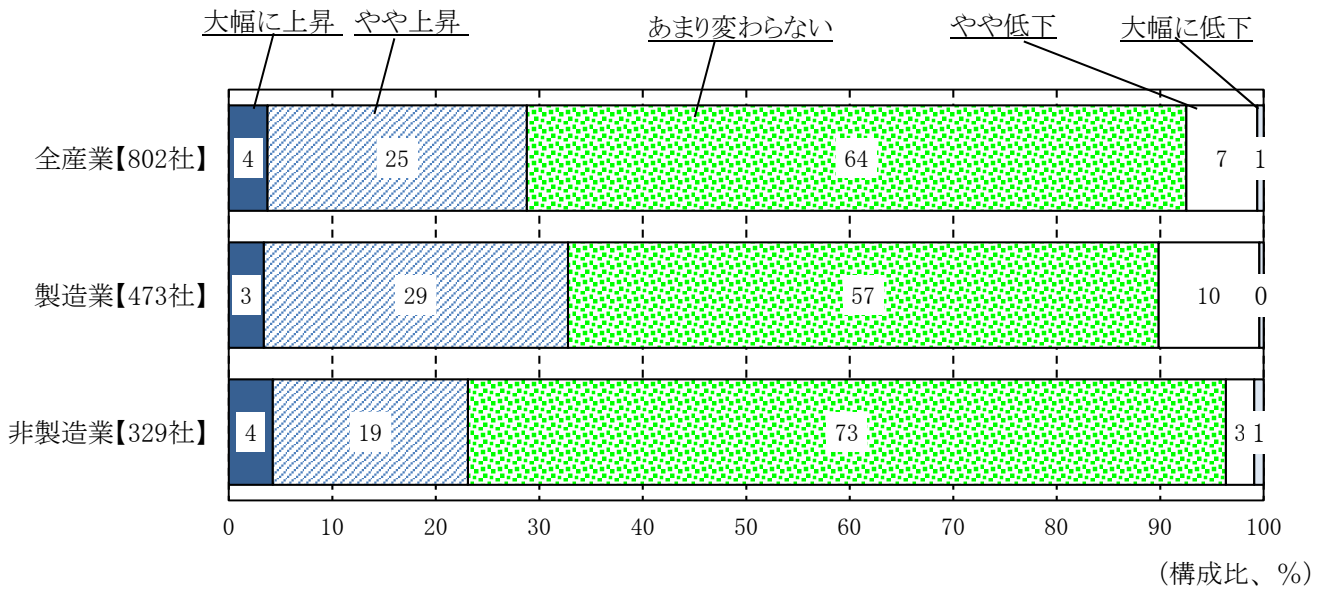
図表2-(2)-4 国内および海外の研究開発活動の内容



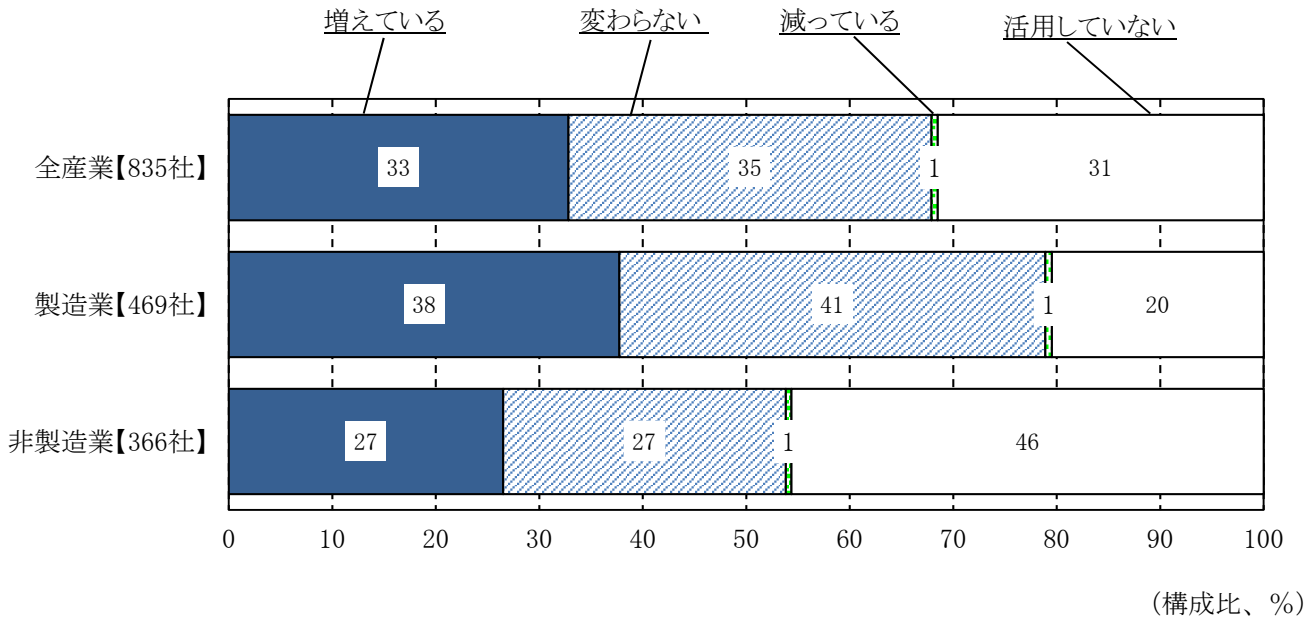
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 1 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1-1 研究開発費の対売上高比の傾向



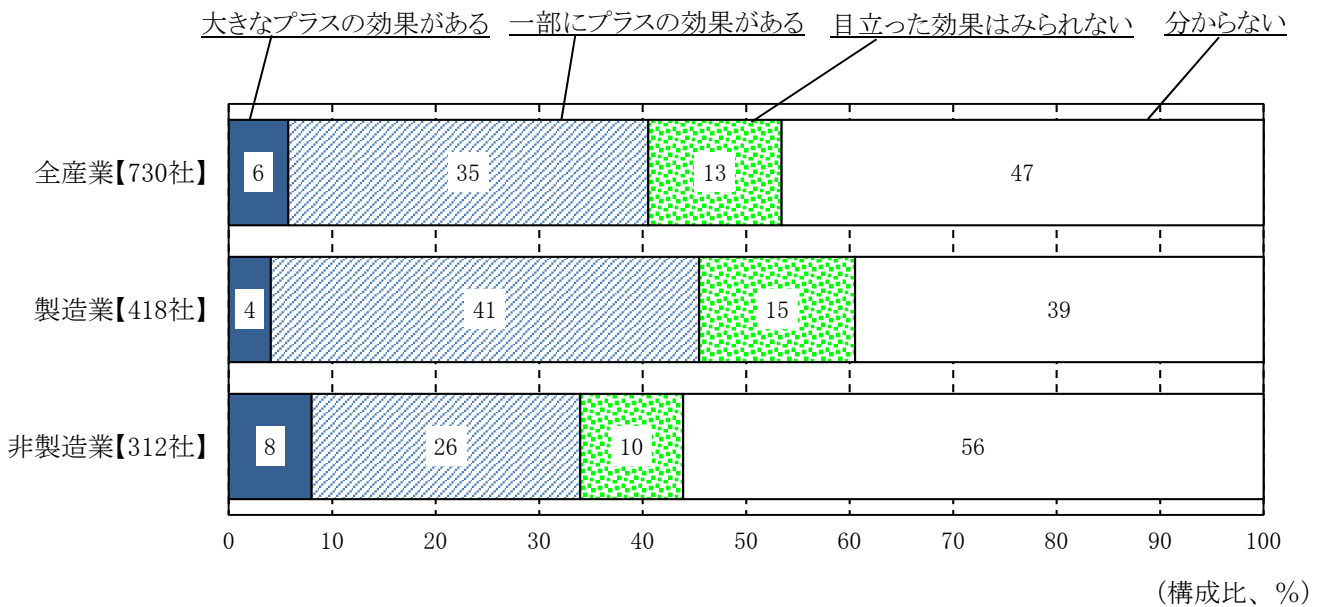
図表2-(3)-1-2 オープンイノベーション等の外部リソースの活用機会



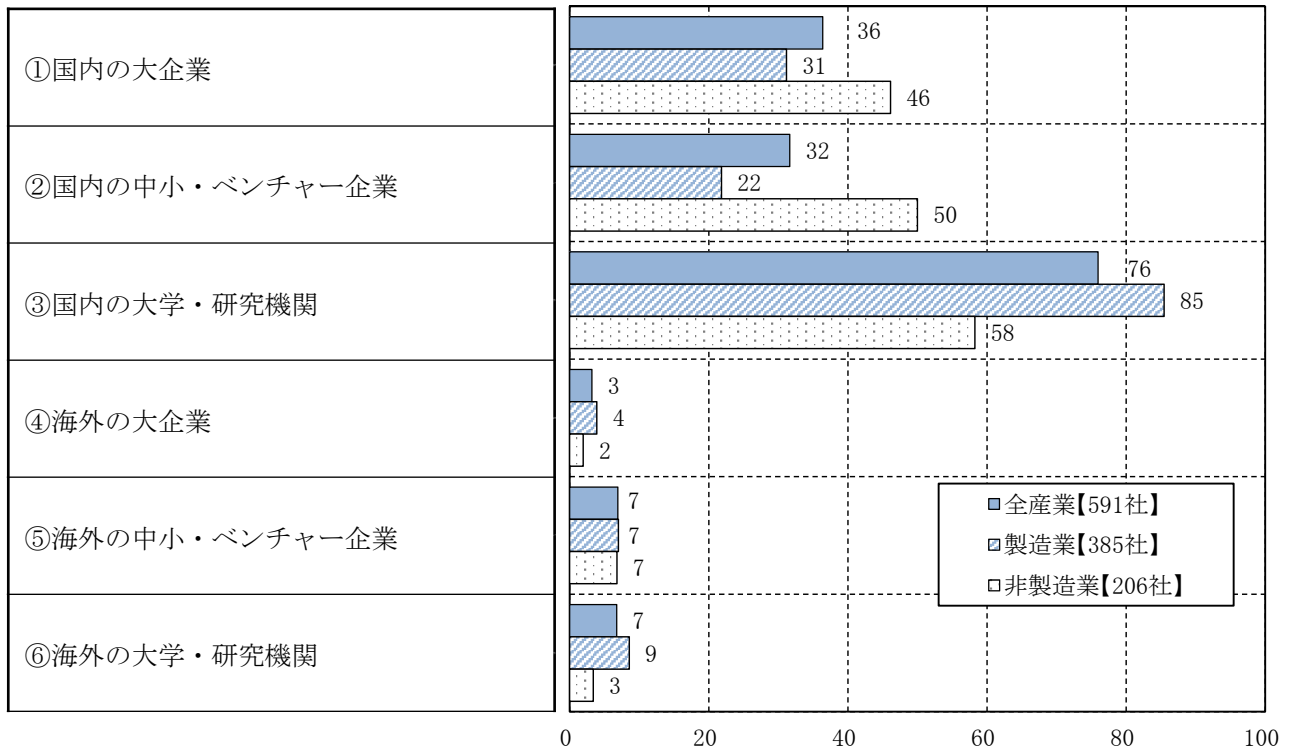
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 2 研究開発の取り組み

図表2-(3)-2-1 オープンイノベーション等の実施による効果



図表2-(3)-2-2 オープンイノベーション等を行う際の連携先



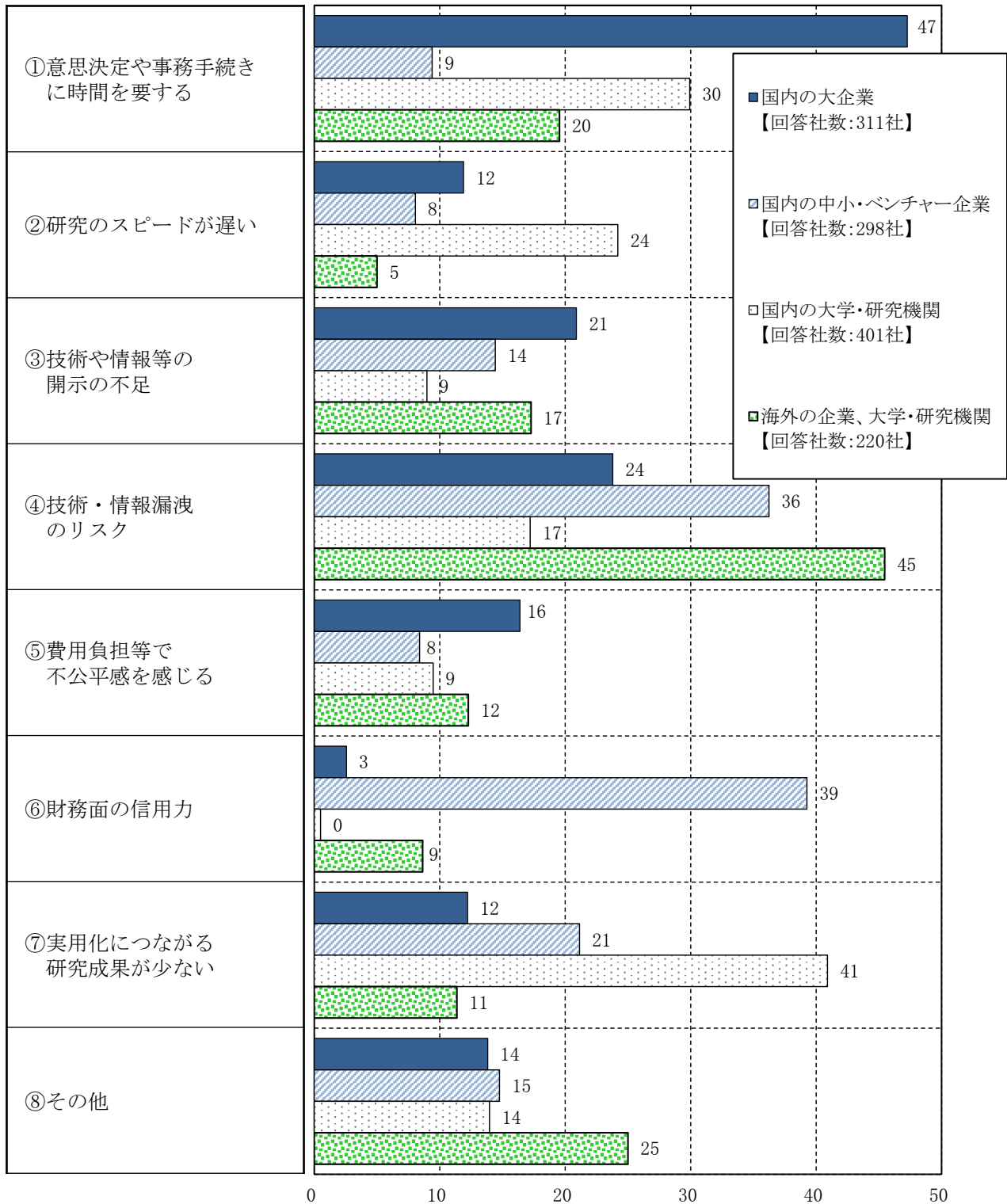
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 3 研究開発の取り組み

図表2-(3)-3 オープンイノベーション等の実施時の連携先毎の課題

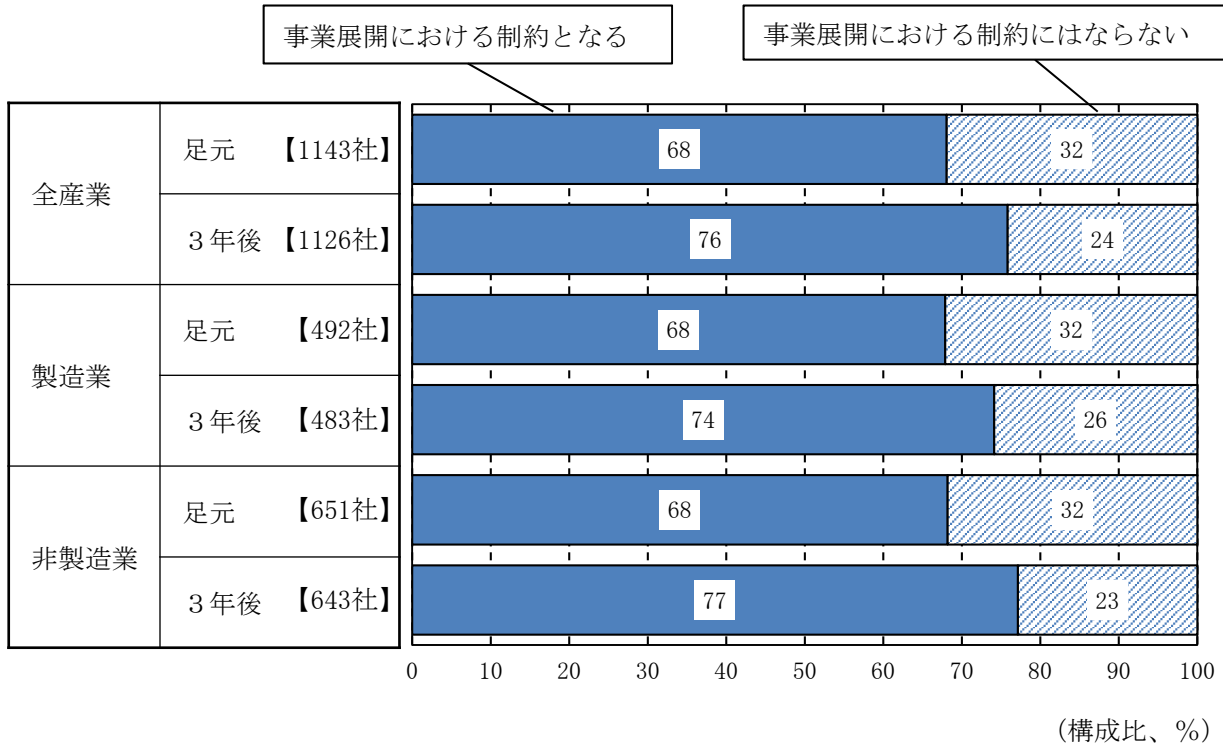


(注) 各連携先毎に2つまでの複数回答

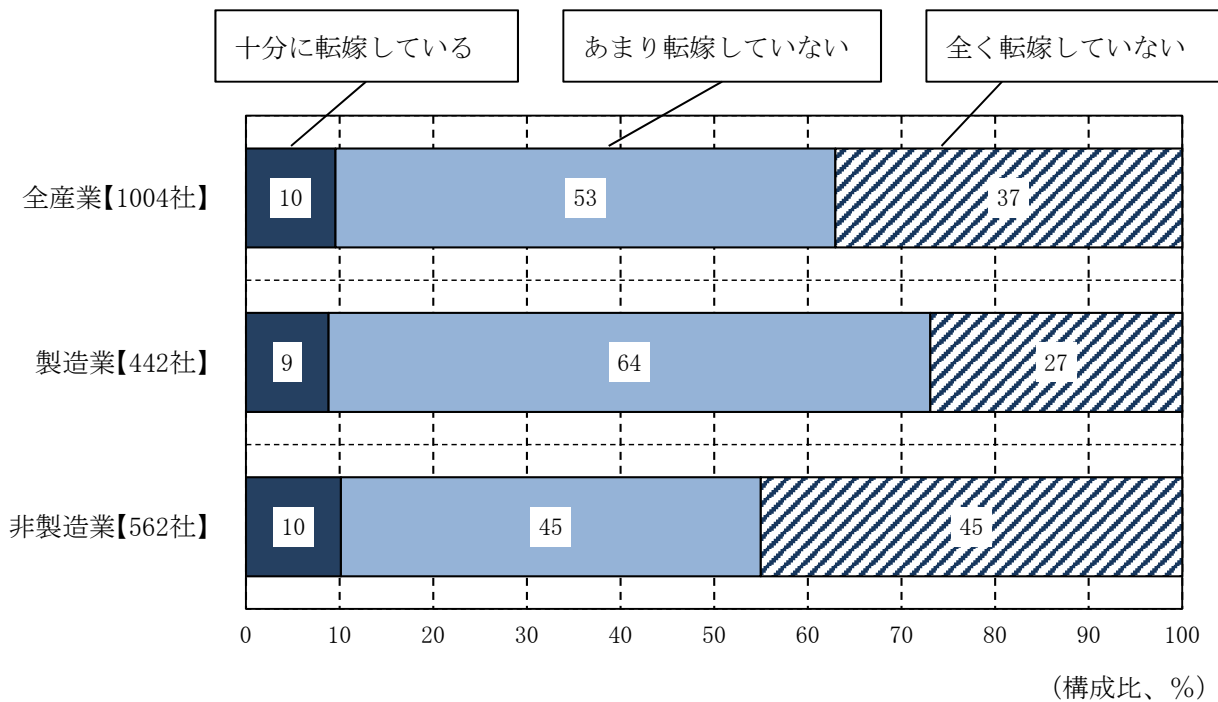
(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (4) - 1 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-1-1 人手不足の事業展開への影響

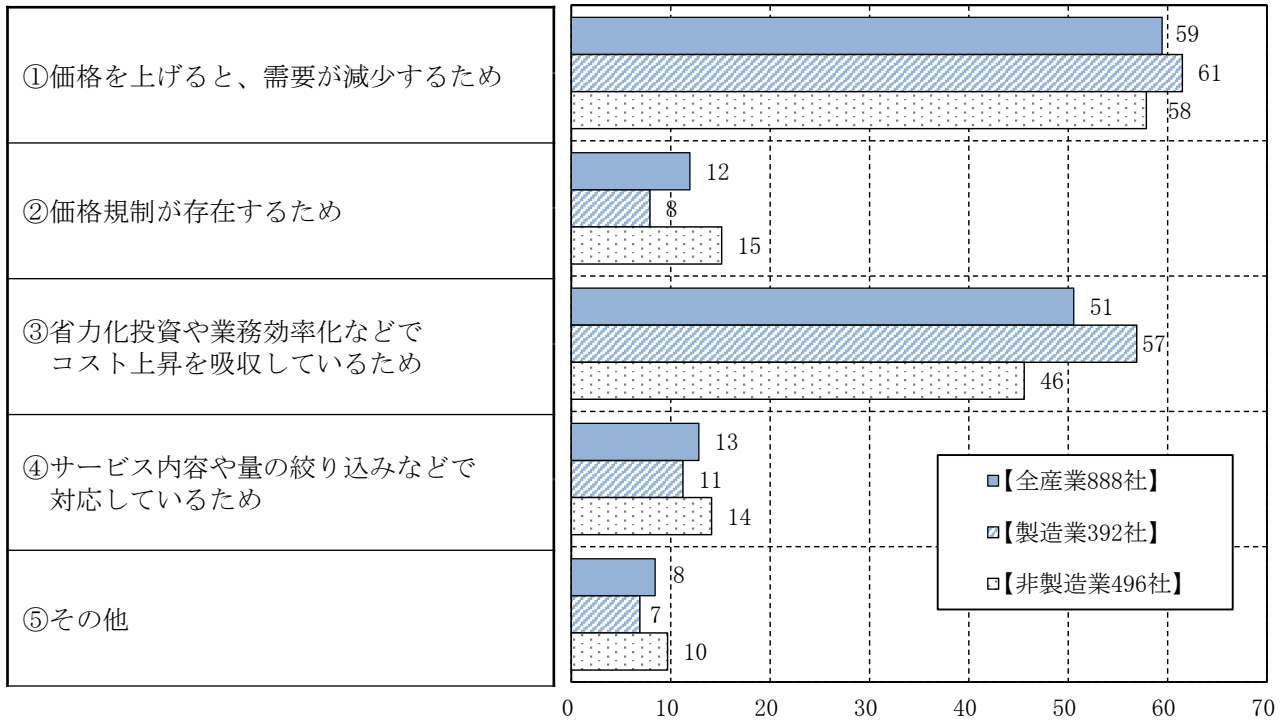


図表2-(4)-1-2 人件費上昇の販売価格への転嫁状況



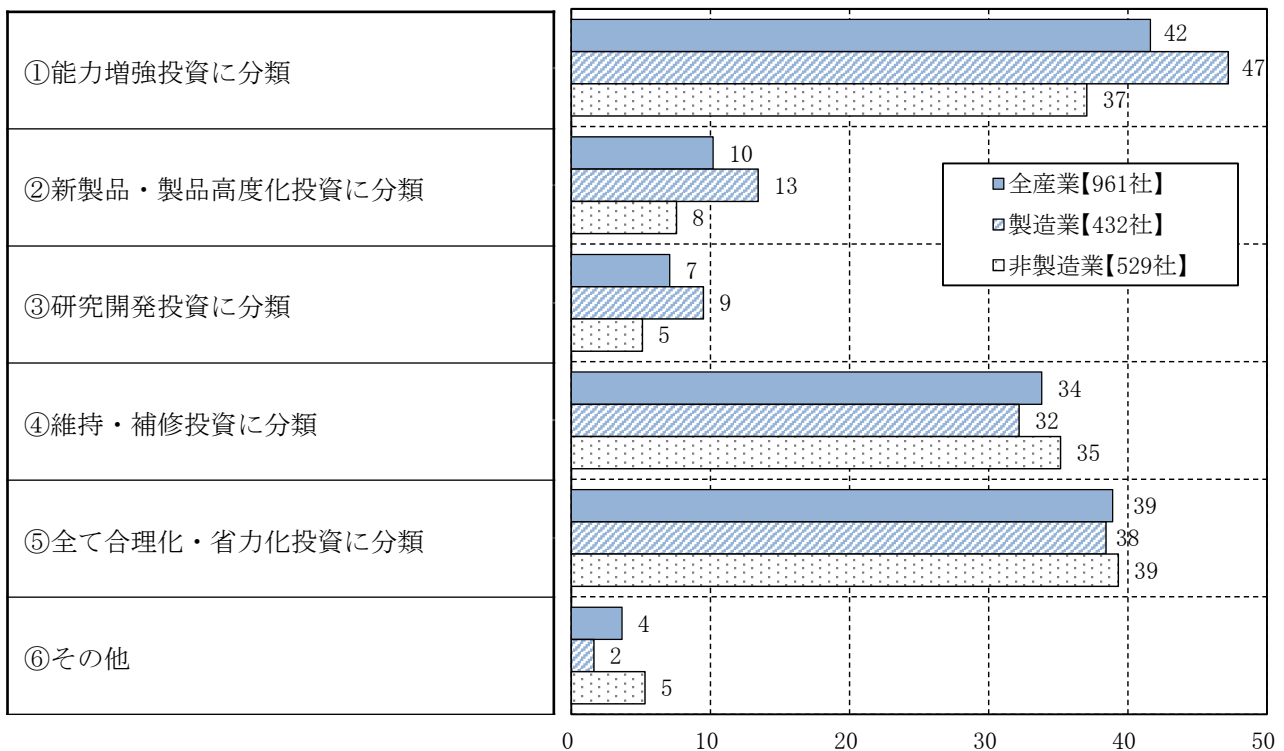
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (4) - 2 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-2-1 人件費上昇を販売価格に転嫁しない背景



(注) 人件費上昇を販売価格にあまり転嫁していない、全く転嫁していないと回答した企業のみを集計 (有効回答社数比、%)
 2つまでの複数回答

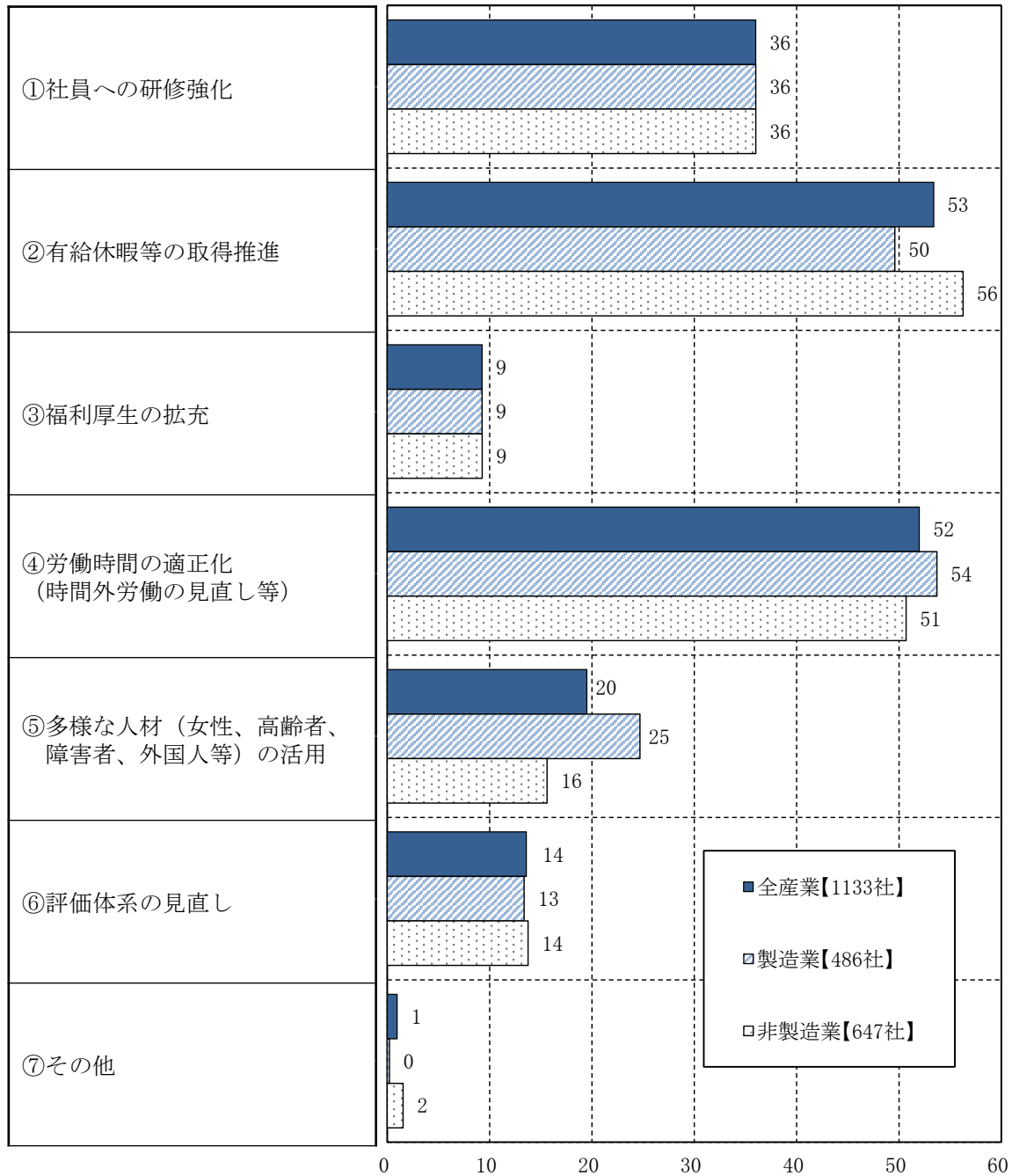
図表2-(4)-2-2 人手不足対応の投資に対する投資動機の種類



(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (4) - 3 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-3 主な人事上の施策

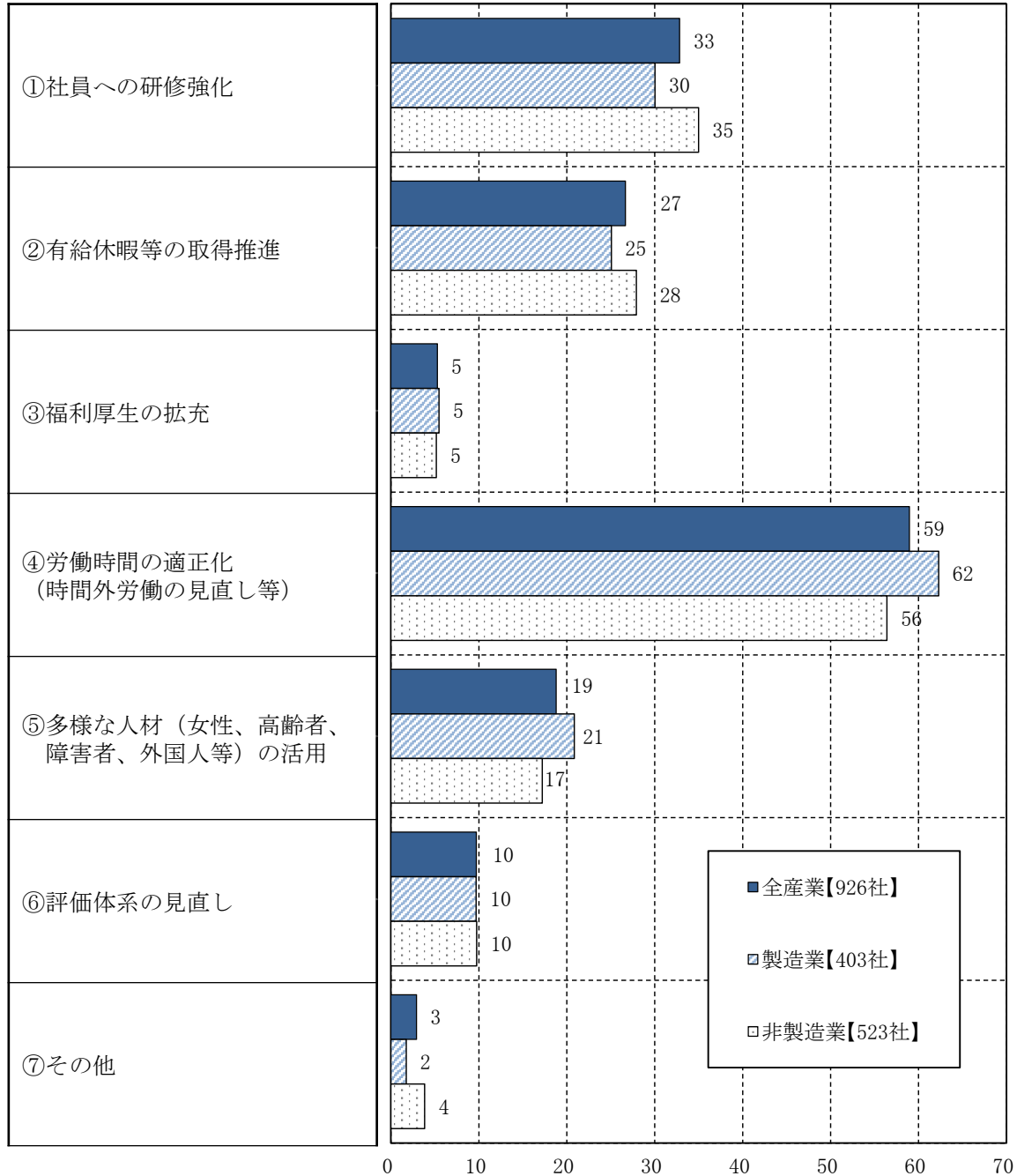


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (4) - 4 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-4 労働生産性の向上などにつながっている人事上の施策



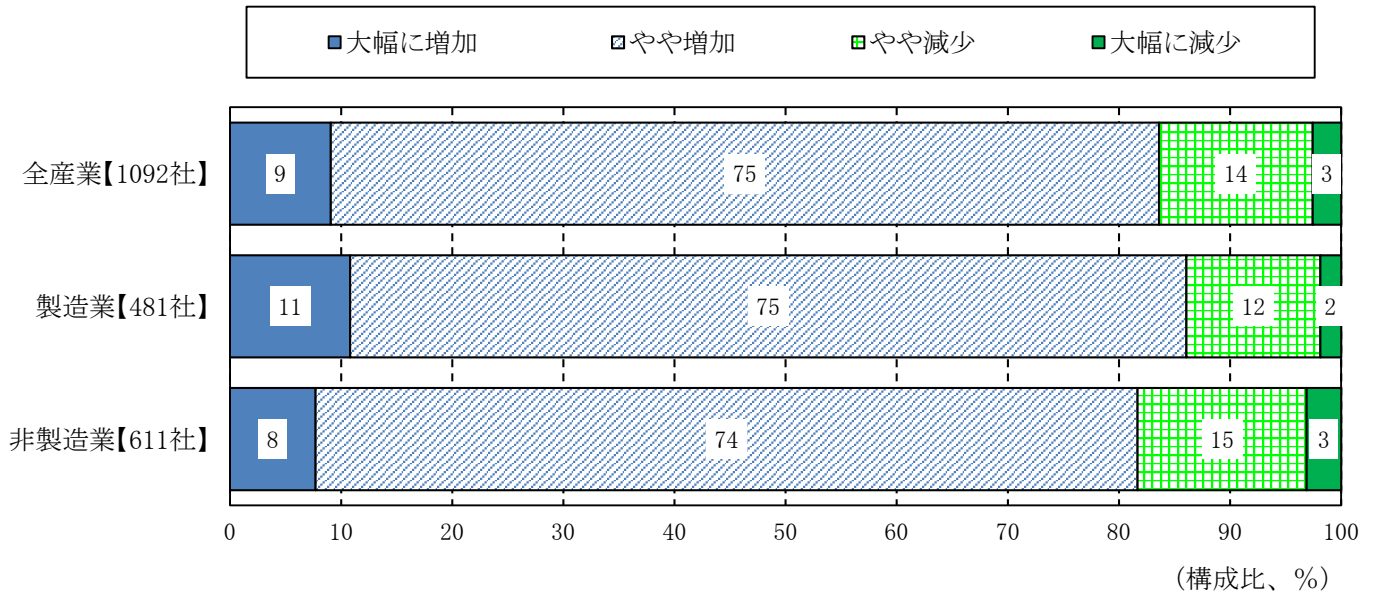
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

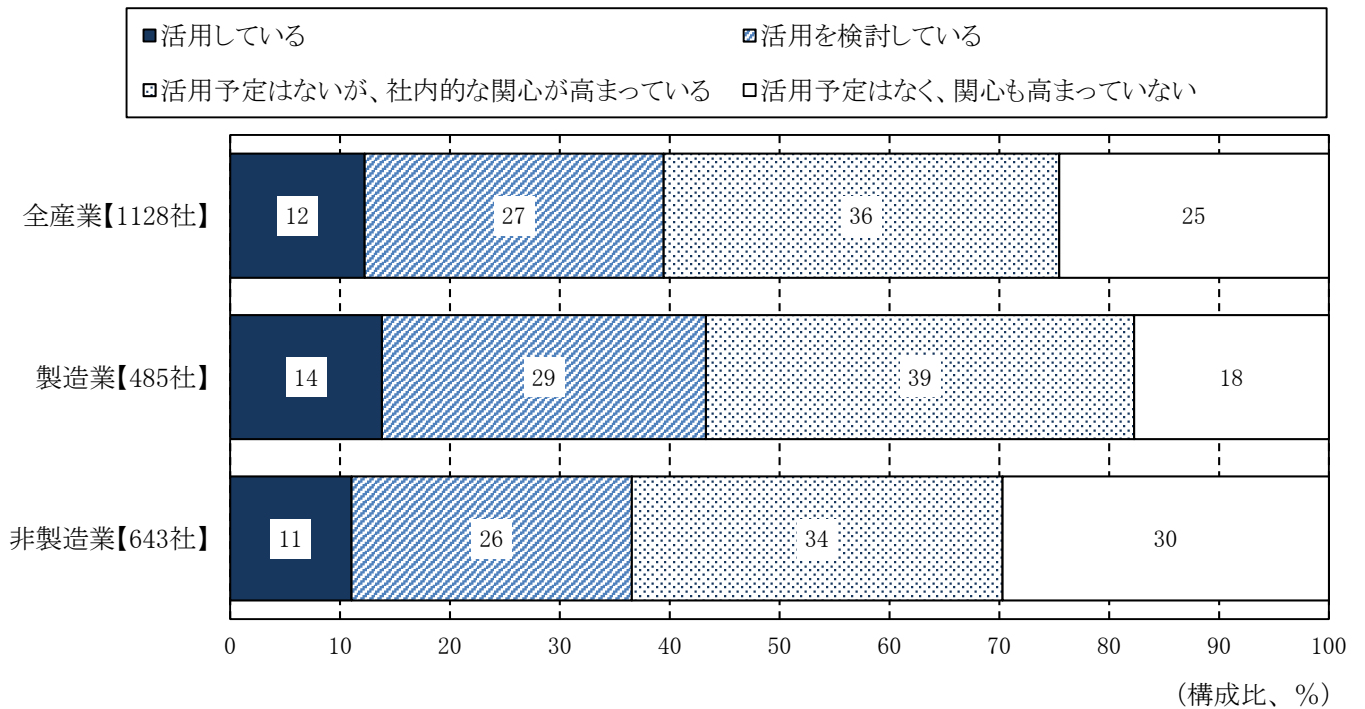
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-1-1 ソフトウェア投資に対する支出の傾向



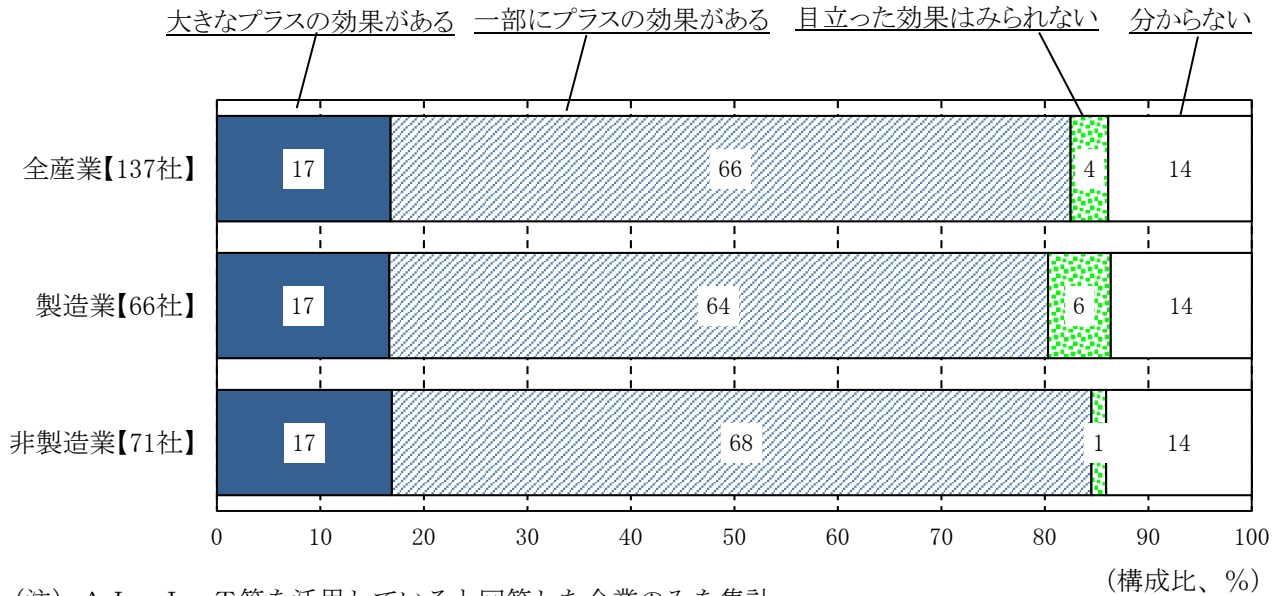
図表2-(5)-1-2 AI、IoT等の活用



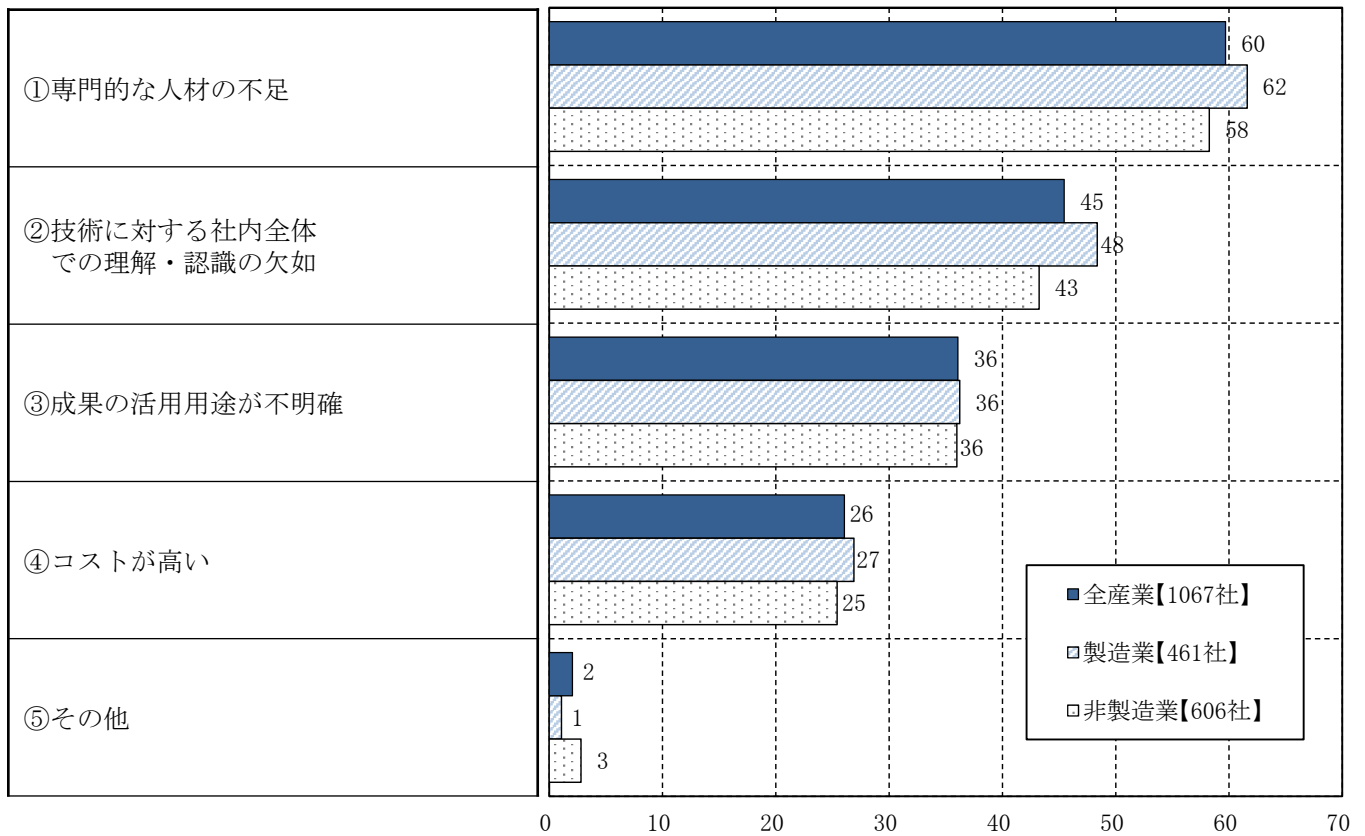
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) -2 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-2-1 AI、IoT等の活用の効果



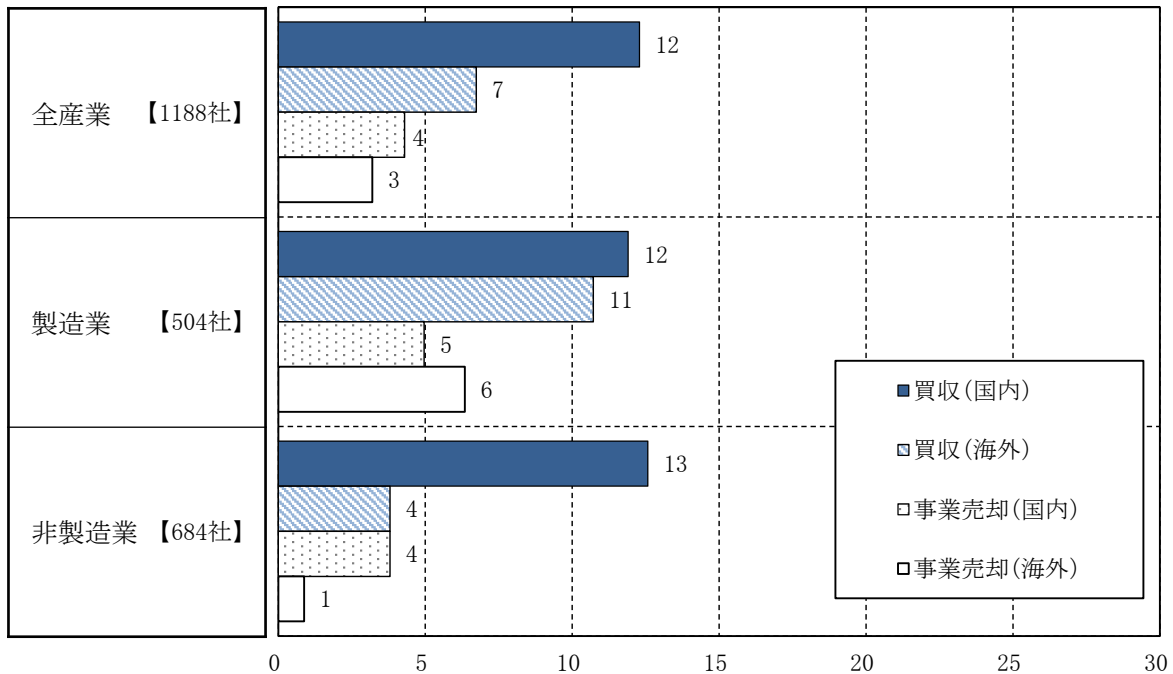
図表2-(5)-2-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

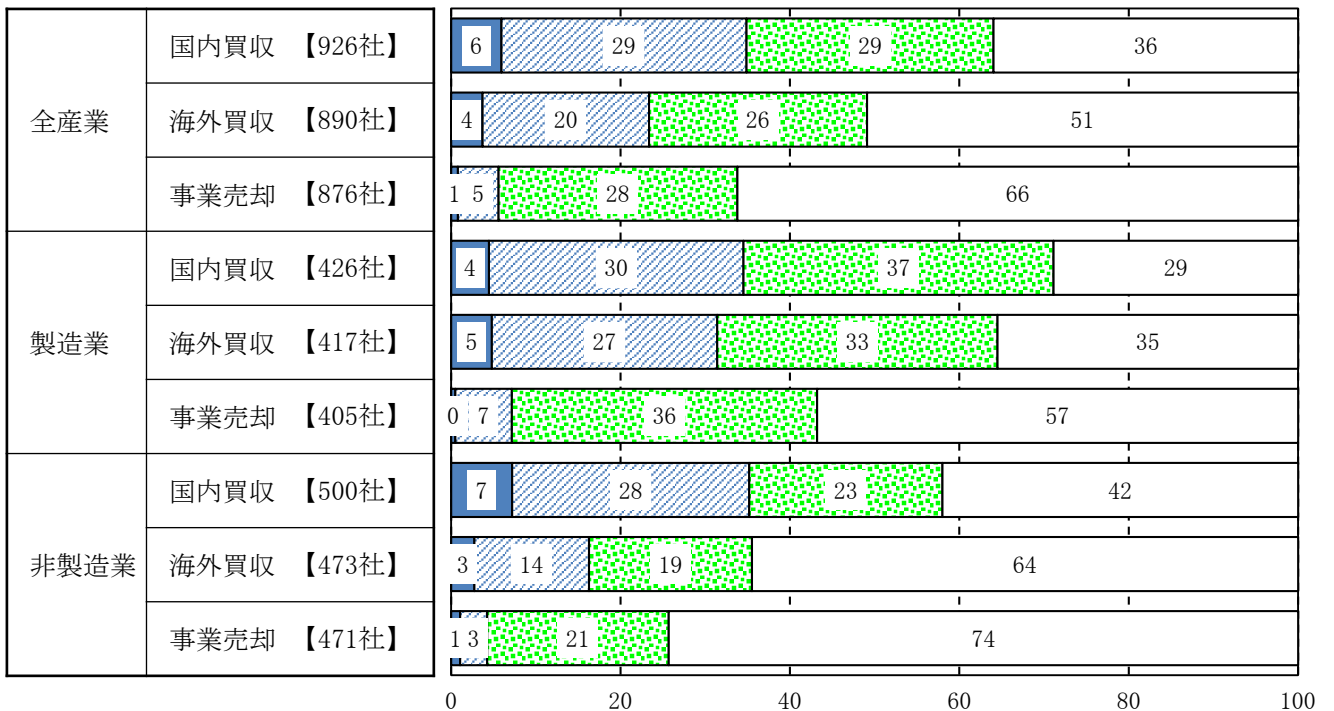
(6) - 1 M&Aへの取り組み

図表2-(6)-1-1 M&Aの実施状況 (2018年度)

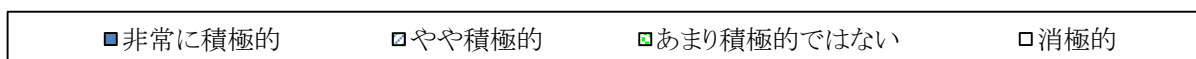


(回答総数比、%)

図表2-(6)-1-2 M&Aに対するスタンス



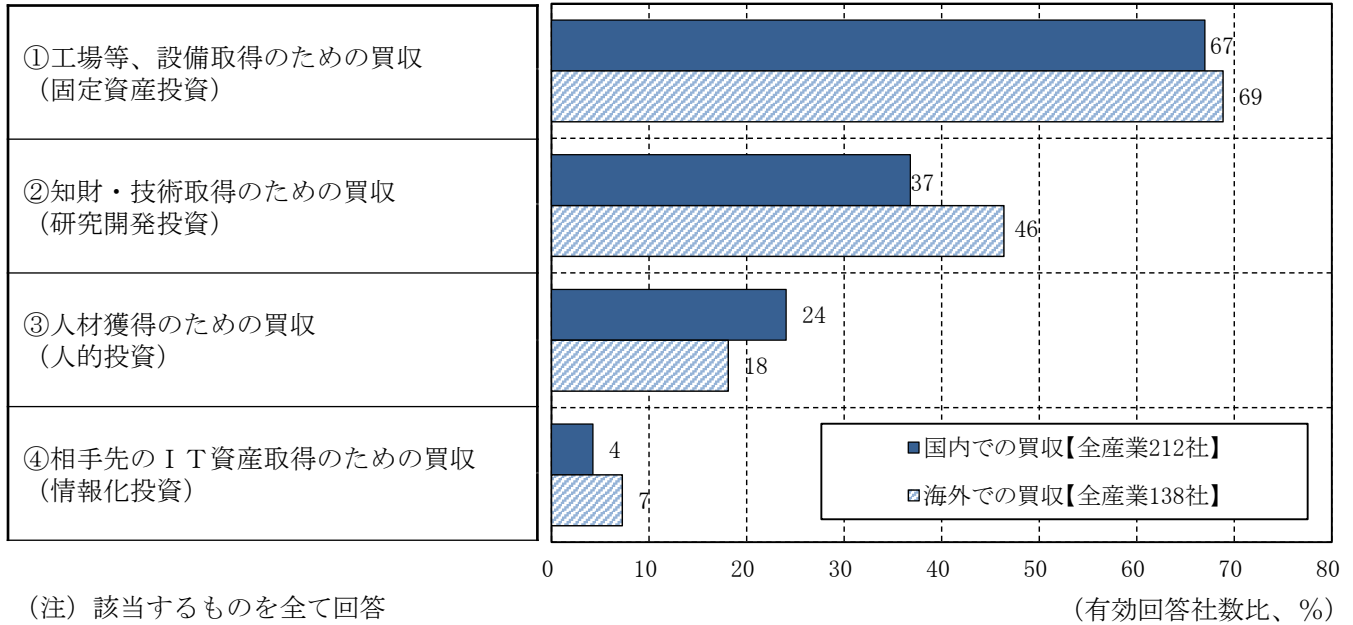
(構成比、%)



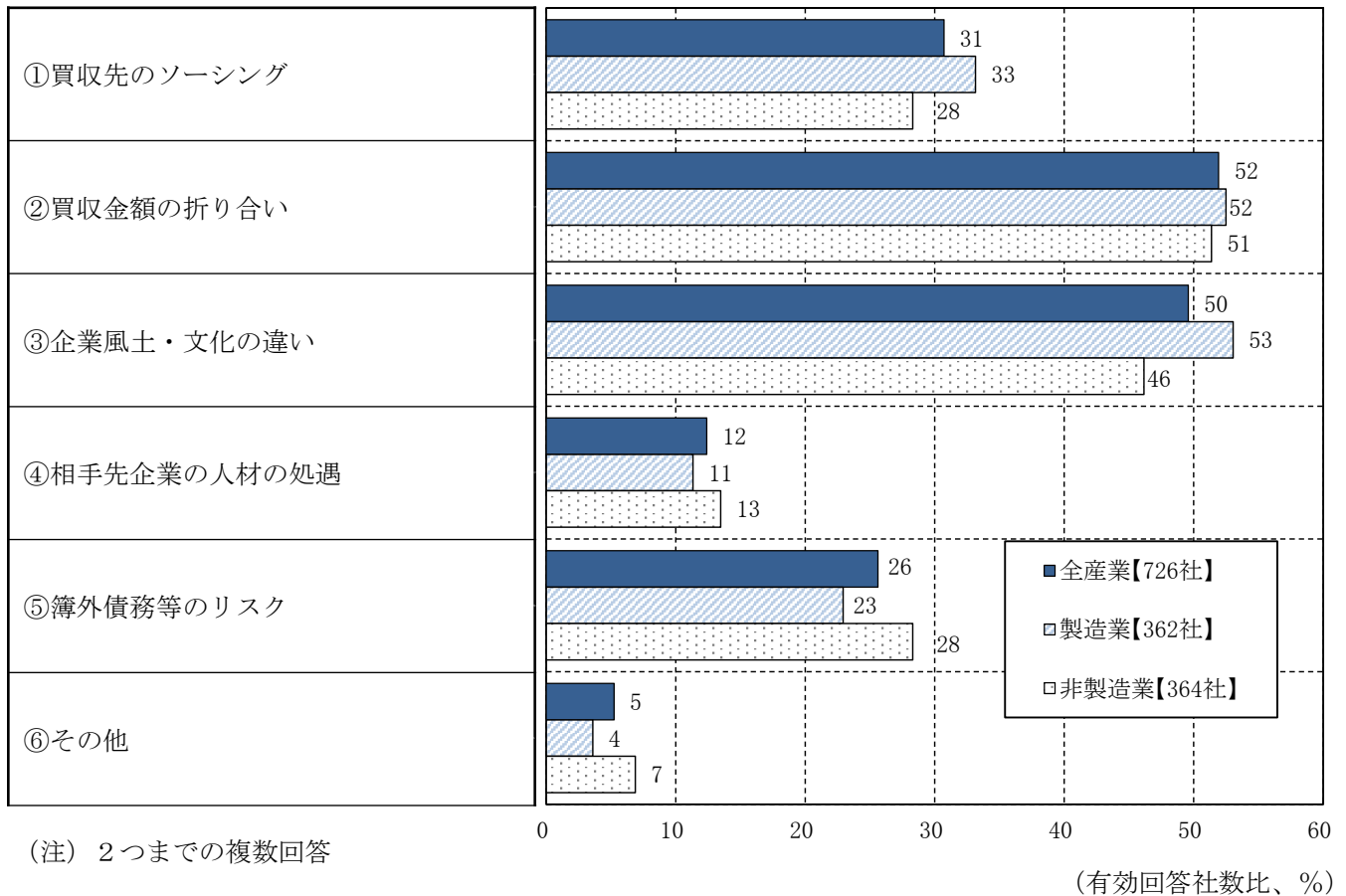
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 2 M&Aへの取り組み

図表2-(6)-2-1 他の投資の代替としての事業買収の活用

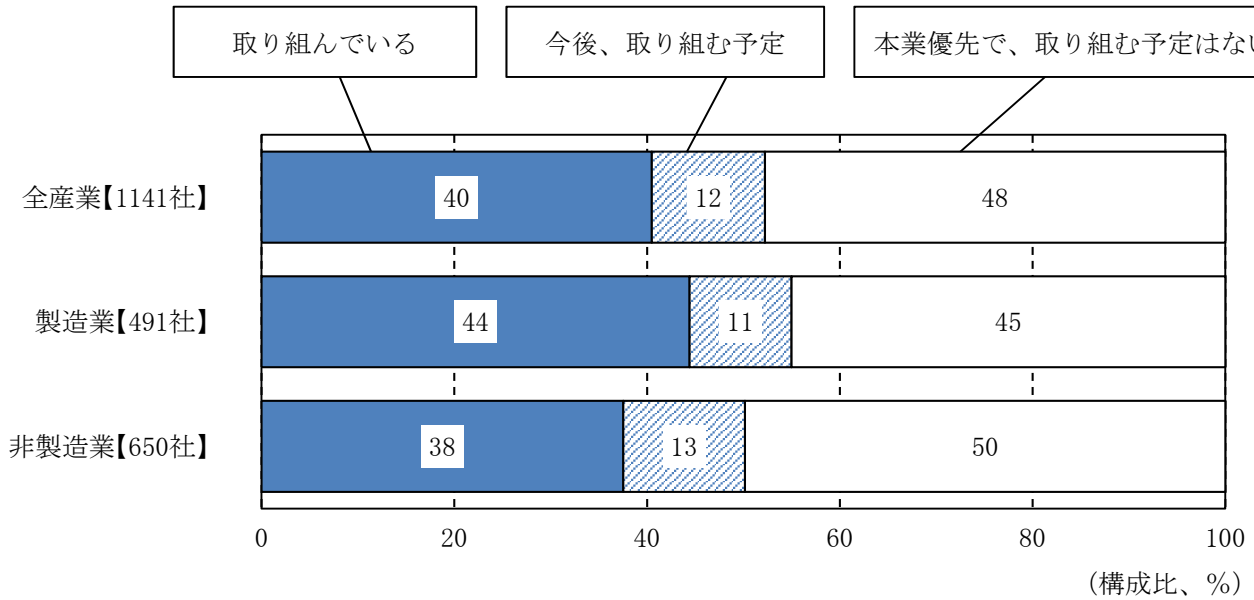


図表2-(6)-2-2 買収実施時の課題



3. 成長市場開拓の取り組み－ 1

図表3-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて

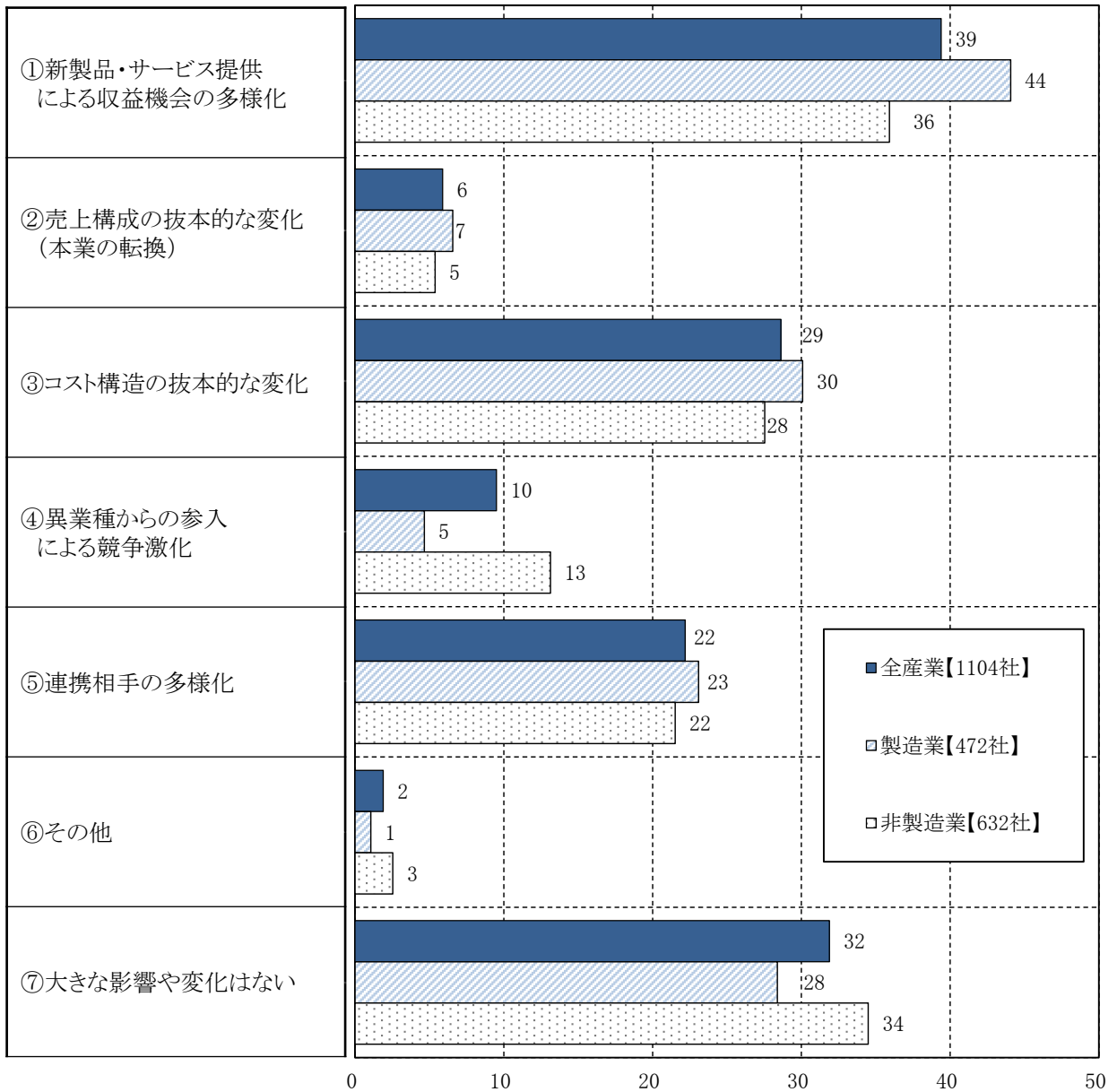


図表3-1-2 成長市場開拓の取り組み具体事例

業種		具体事例
製造業	化学	再生医療、細胞医療、ライフサイエンス、動物用医薬品、発電事業
	一般機械	水素関連事業、資源リサイクル、IoT技術の製品への導入
	電気機械	リチウムイオン電池、ワイヤレス給電、野菜自動生産
	その他	航空機用部品、化粧品受託製造・販売、宇宙事業
非製造業	運輸	統合型リゾート開発、船舶自動運転、農業事業
	卸売・小売	協働ロボット、各種電子決済対応、購買パターン把握
	建設／不動産	AIによる施工自動化、洋上風力設備建設、養殖設備建設、デジタル化住宅
	その他	5G関連事業、電力小売、映像コンテンツ、在宅医療

3. 成長市場開拓の取り組み－2

図表3-2 AI、IoT、5G等の技術を通じたデジタル化の動きが
ビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響

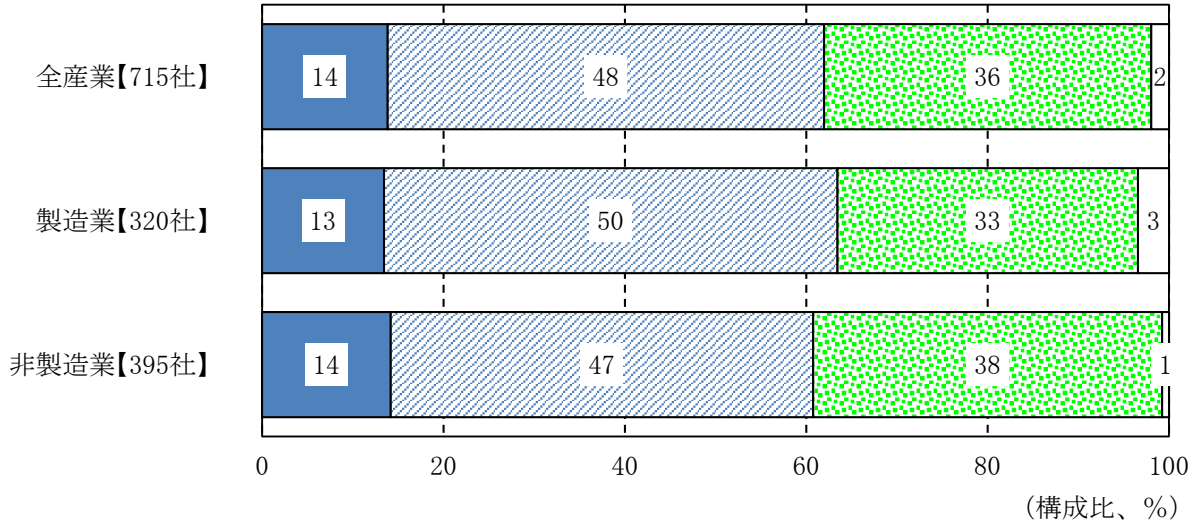


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3. 成長市場開拓の取り組み－3

図表3-3-1 デジタル化の影響や変化に対する対応の必要性



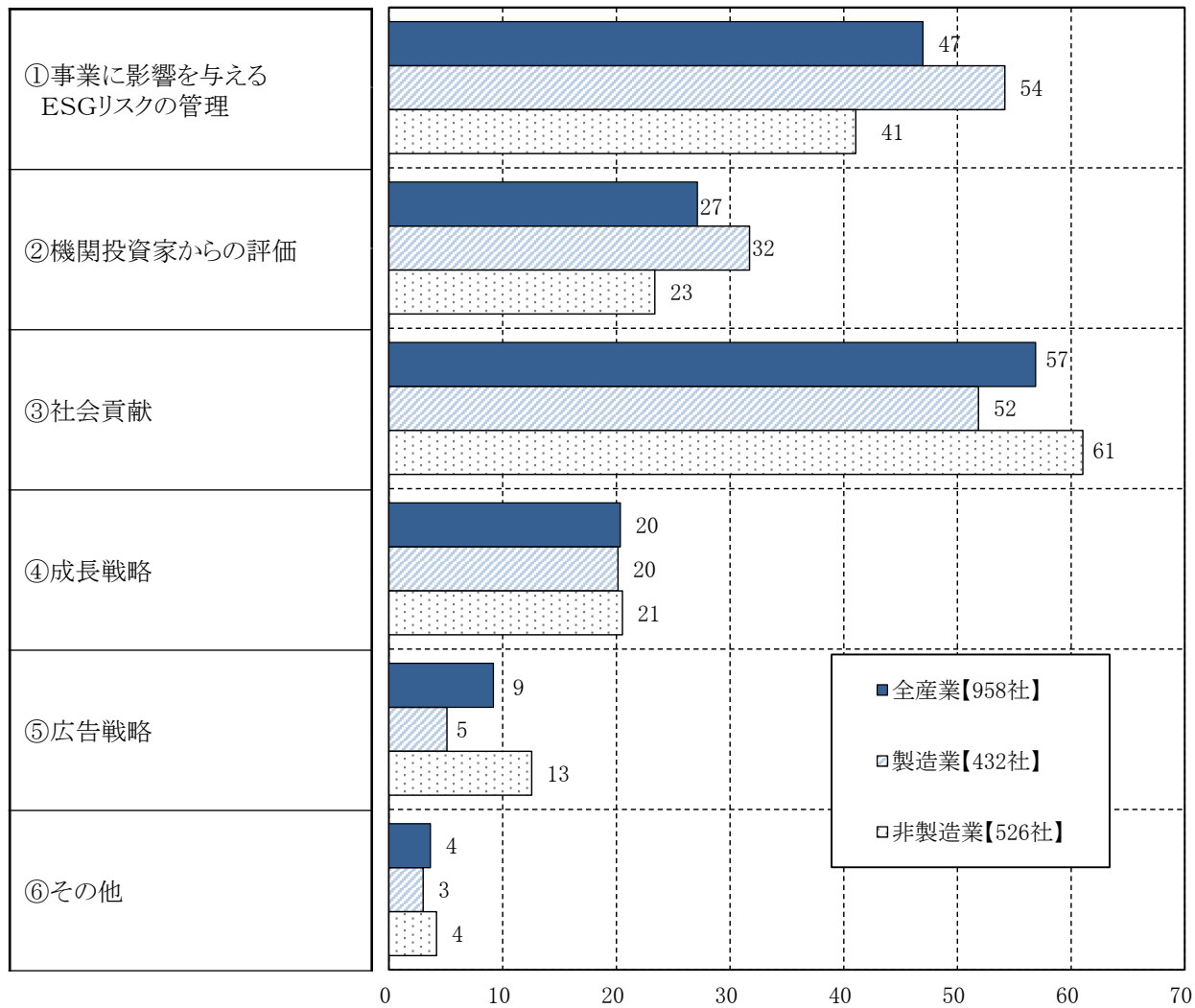
- 対応の必要性を感じており、事業化を実施
- ▨ 対応の必要性を感じており、取り組みを検討
- ▤ 対応の必要性を感じるが、現時点で取り組む予定なし
- 対応の必要性はない

図表3-3-2 デジタル化の影響や変化に対する対応の具体事例

	業種	具体事例
製造業	一般機械	機器の遠隔監視、予防保全、設備稼働効率化
	電気機械	リモートメンテナンス、生産自動化、AI搬送ロボット
	精密機械	遠隔医療、AI診断サポート、異物検査
	その他	トレーサビリティシステム導入、スマート農業
非製造業	運輸	MaaS、無人運転、デジタル通貨、翻訳アプリ開発、保安・警備
	卸売・小売	サブスクリプション販売強化、AI医療用画像診断、電子処方箋
	建設／不動産	5G基地局対応、建設工事の自動化、不動産クラウドファンディング
	その他	DX専門組織設置、情報銀行、エネルギーシェアリング、VPP

4. ESGへの取り組み－1

図表4-1 ESGに取り組む目的

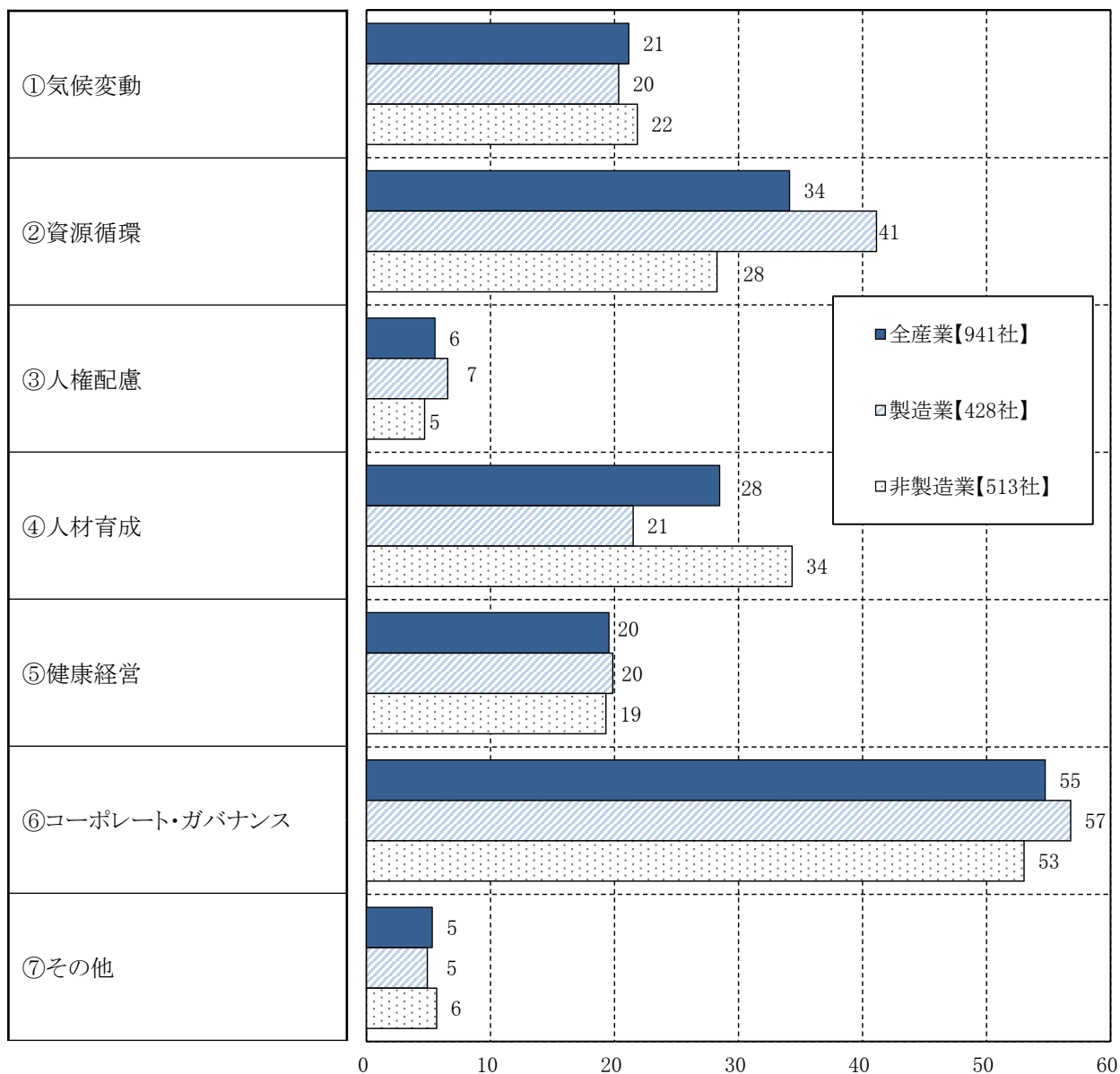


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4. ESGへの取り組み－2

図表4-2 ESGへの取り組みとして重視する側面

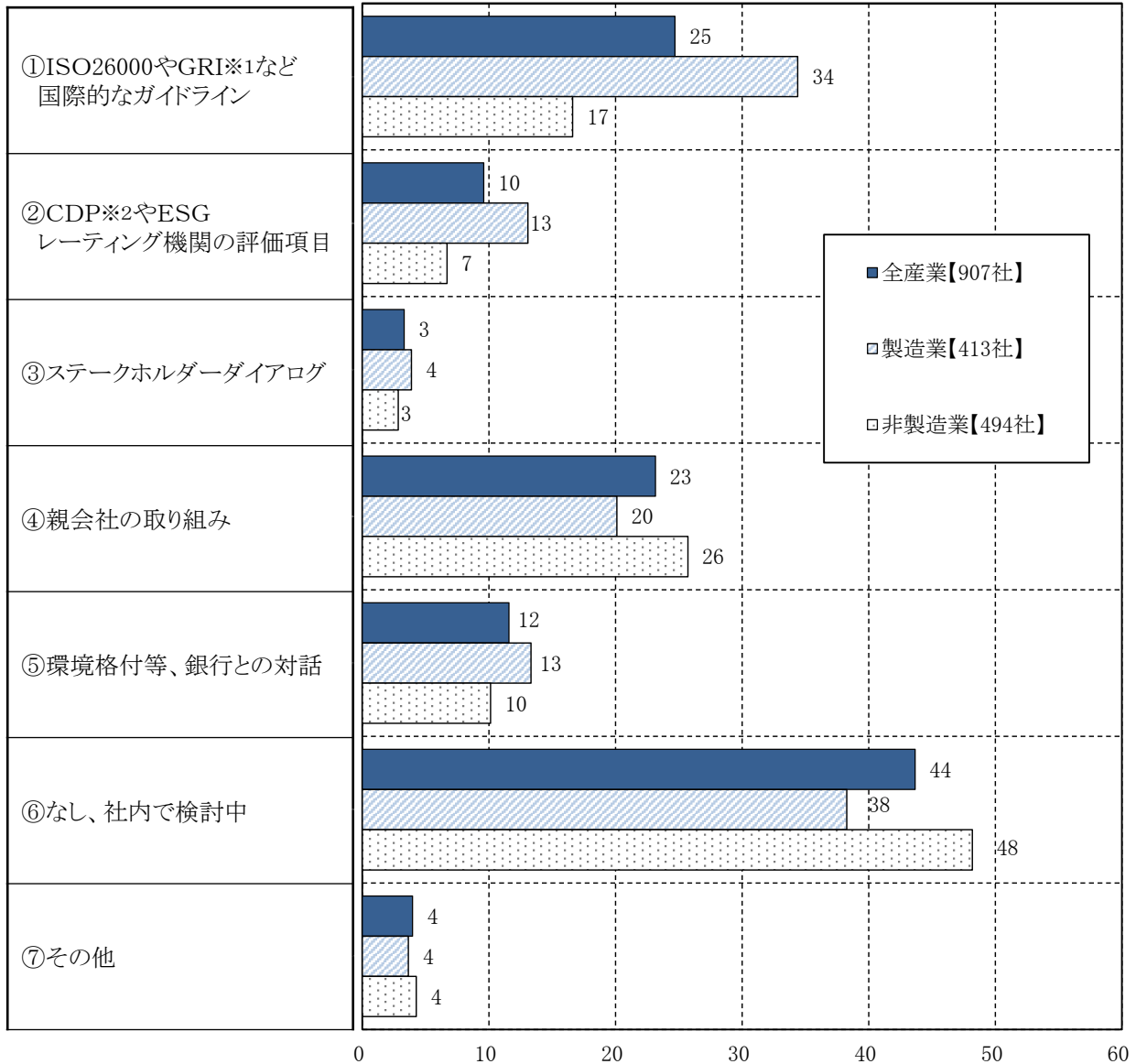


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4. ESGへの取り組み－3

図表4-3 ESGへの取り組みにあたり参考とする指針やガイドライン



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

※1 GRIは、Global Reporting Initiativeの略で、民間企業、政府機関等におけるサステナビリティ報告書への理解促進とその作成をサポートするNGO

※2 CDPは、2000年設立の「カーボンディスクロージャープロジェクト」を前身とし、機関投資家と協働し、企業や都市等の気候変動等に対する取り組み及び情報開示を促すNPO